



名古屋銀行

Information Meeting

～平成27年3月期決算概要と経営戦略～

平成27年6月5日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 中村 昌弘

目次

はじめに

地域経済の見通し	4
----------	---

I. 決算概要

(1) 決算概要	6
(2) 収益の状況	7
(3) 主要残高(貸出金と預金)	8
(4) 役務取引等利益の状況	9
(5) 有価証券の状況	10
(6) 与信コストの状況	11
(7) 不良債権の状況	12
(8) 営業経費とOHRの状況	13
(9) リスク管理の状況	14
(10) 自己資本比率と配当の状況	15

II. 今後の愛知県について

(1) 愛知県の人口動態	17
(2) 魅力的なマーケット“愛知県”	18

III. 経営戦略

(1) 今年度の業績見通し	20
(2) 第19次経営計画	21
(3) BPR戦略	22
(4) BPRの主な取組み	23
(5) 法人融資戦略	24
(6) 個人戦略	26
(7) 第19次経営計画1年目の成果	28
(8) アジア戦略	29
(9) 有価証券の運用戦略等	30
(10) 高まる女性の存在感	31



はじめに

はじめに（地域経済の見通し）

地域経済は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も概ね収束しつつあり、着実に回復を続けている。

平成27年

増加・改善・持ち直し

生産

輸出

設備投資

雇用・所得

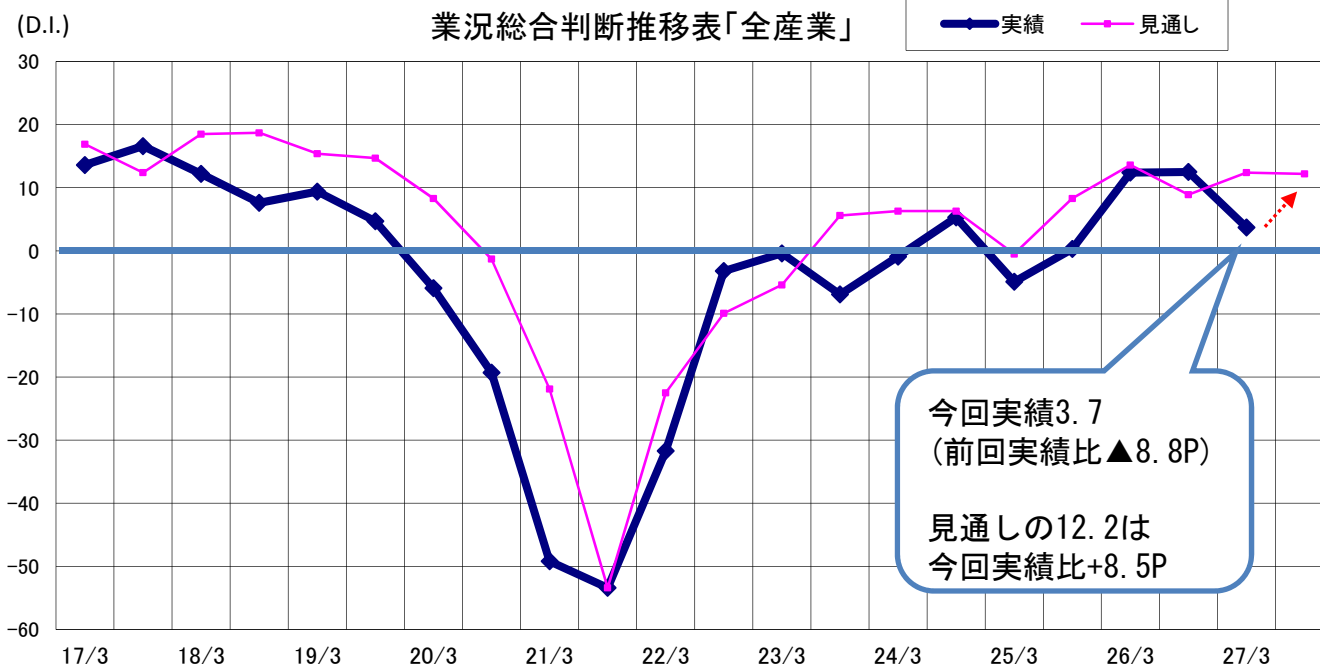
個人消費

底堅く推移

住宅投資

（出所：日本銀行名古屋支店 5/18東海3県の金融経済動向より）

第130回 企業経営動向調査



<項目別のD. I. >

【売上高】

D. I. は10.0と好転。

【販売価格】

D. I. は3.3と上昇。

【収益】

D. I. は1.2と好転。

※平成27年3月上旬弊行実施
※名古屋を中心に2,992社対象
977社（32.6%）から回答

(注)「D. I.」:
前期比『好転』企業の割合と
『悪化』企業の割合の差
(平成27年4月～9月は見通し)

I . 決算概要

I. 決算概要 (1) 決算概要

平成27年3月期決算概要

(単位: 億円)

[単体]	H25/3期末	H26/3期末	H27/3期末	増減
業務粗利益	415	411	392	▲19
資金利益	362	351	336	▲15
役務取引等利益	50	51	46	▲4
その他業務利益	2	8	9	0
営業経費	321	320	318	▲1
人件費	195	190	182	▲8
物件費	112	116	121	5
税金	14	14	15	1
業務純益	95	90	73	▲17
コア業務純益	90	85	66	▲19
貸倒償却引当費用	16	2	▲29	▲31
株式等関係損益	▲1	5	1	▲4
経常利益	70	89	101	12
特別損益	23	▲3	▲0	2
当期純利益	57	50	62	12

[連結] 当期純利益	62	54	67	12
------------	----	----	----	----

【平成27年3月期決算概要】

業務粗利益 392億円 (前期比▲19億円)

⇒ 資金利益は、貸出金利息の減少 (15億円) が要因

※平残は286億円増加も、利回りが0.10%低下

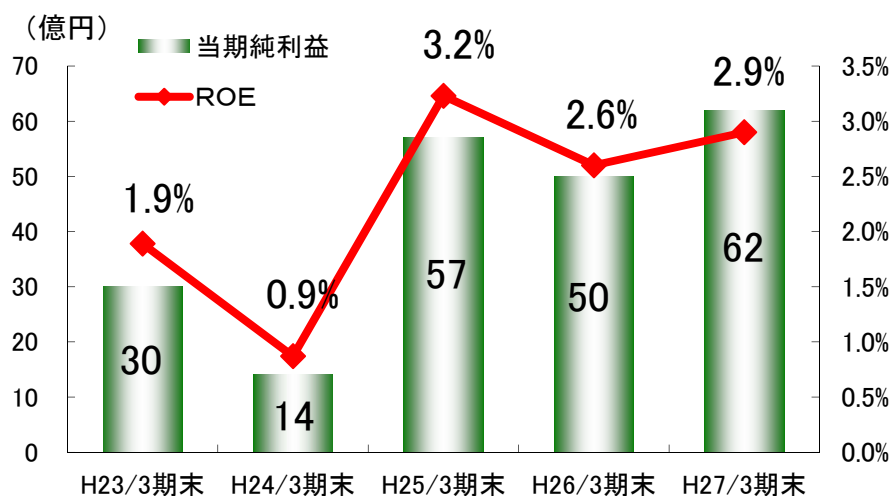
⇒ 役務取引等利益は、受入手数料は全体で増加も、
住宅ローン団信保険料の支払増加 (480百万円) が要因

経常利益 101億円 (前期比+12億円)

⇒ 貸倒償却引当費用の減少 (31億円) が要因

当期純利益 62億円 (前期比+12億円)

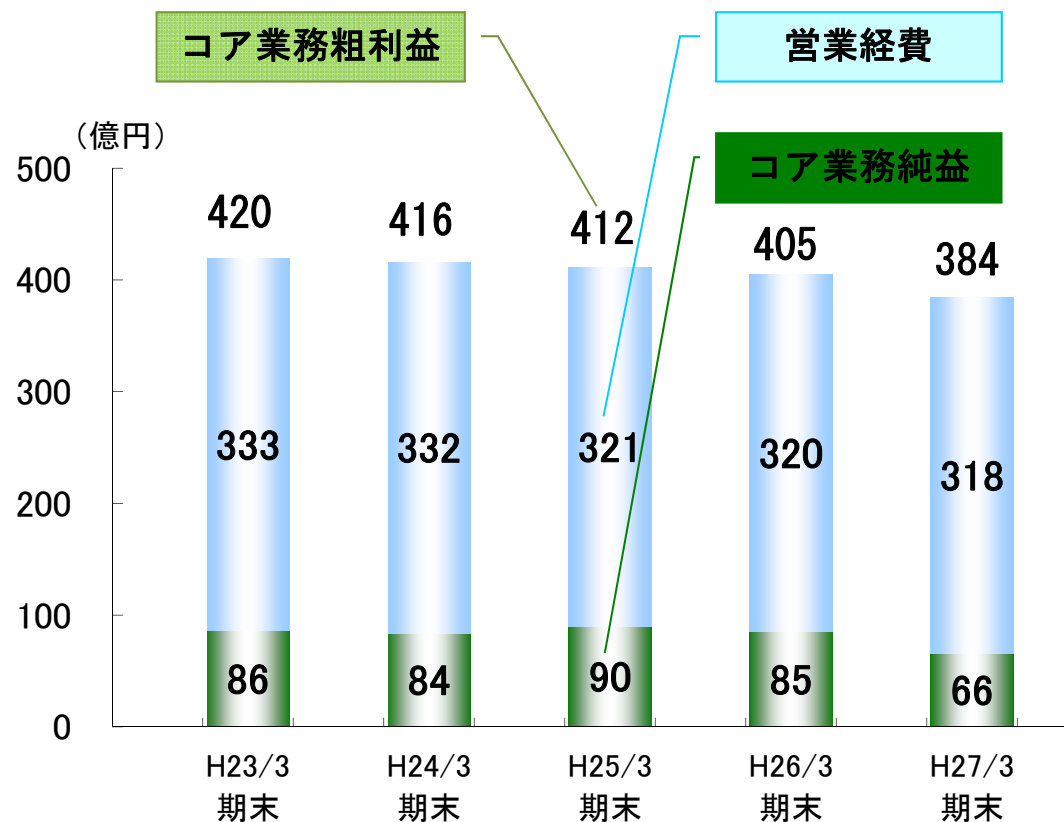
当期純利益とROE (単体)



※ ROE = 当期純利益 / 純資産 (期首・期末残高平均)

I. 決算概要 (2) 収益の状況

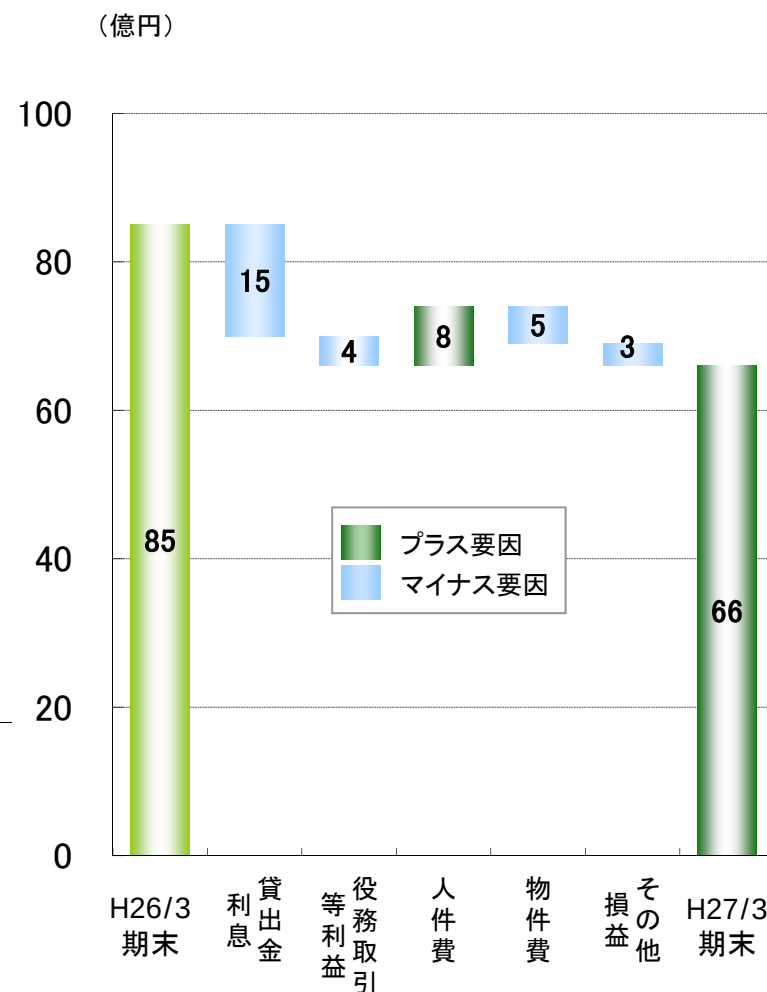
コア業務純益



※ コア業務純益＝業務純益－債券５勘定戻し＋一般貸倒引当金繰入

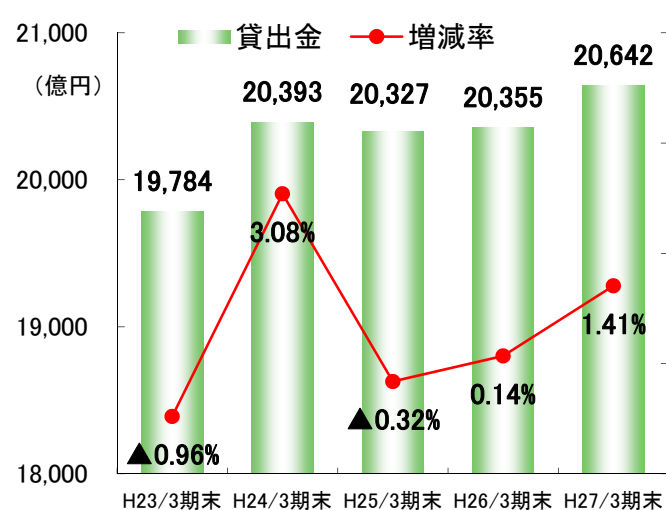
※ コア業務粗利益＝業務粗利益－債券５勘定戻し

コア業務純益の増減要因

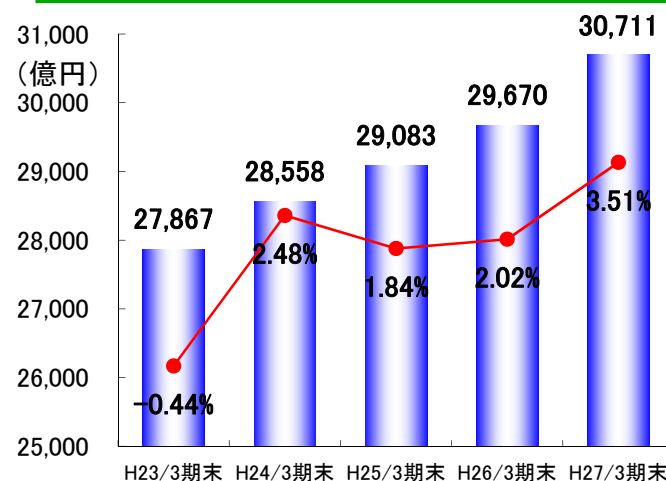


I. 決算概要 (3) 主要残高(貸出金と預金)

貸出金（平残）と増減率

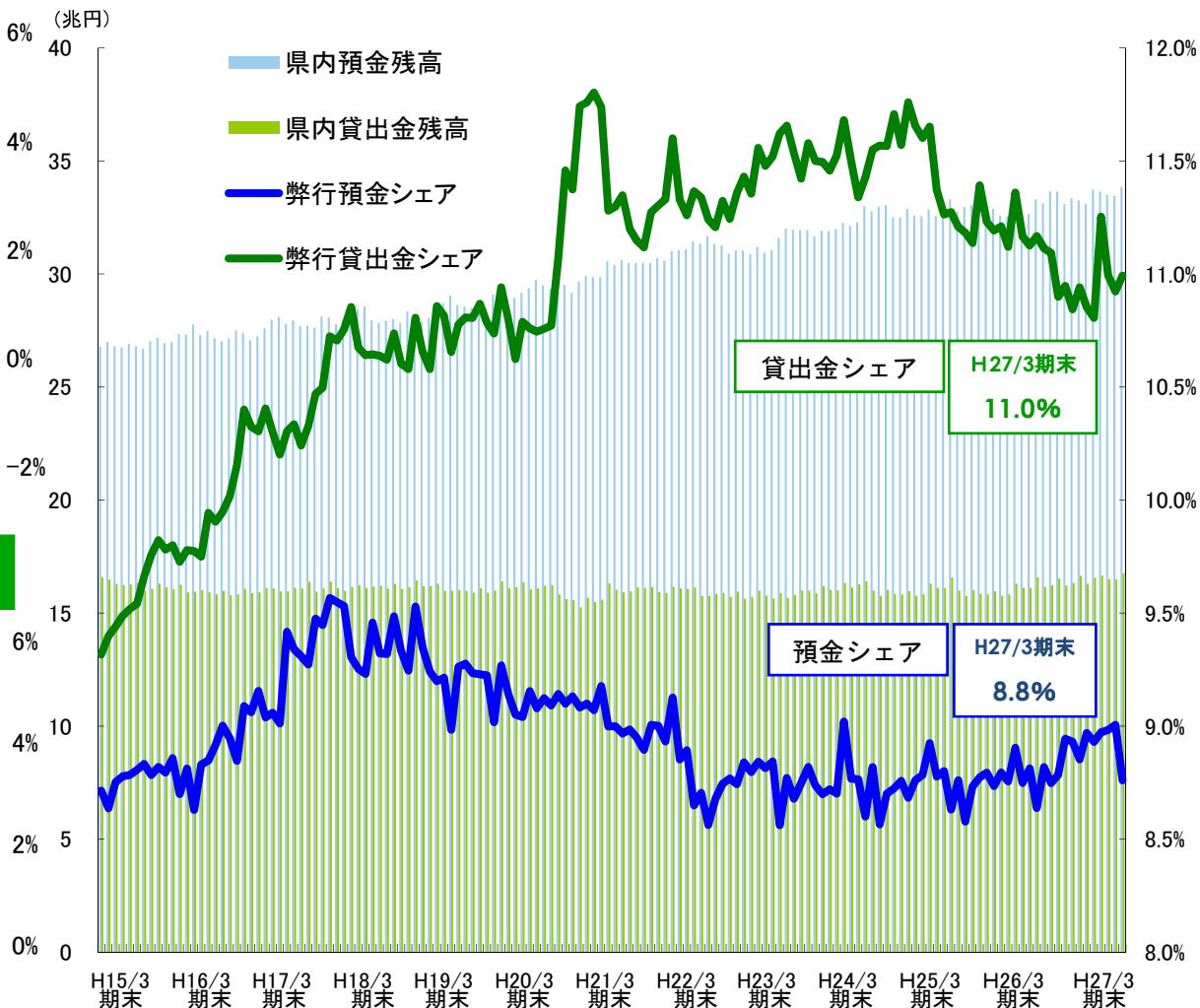


預金等（平残）と増減率



※ 預金等＝預金＋譲渡性預金

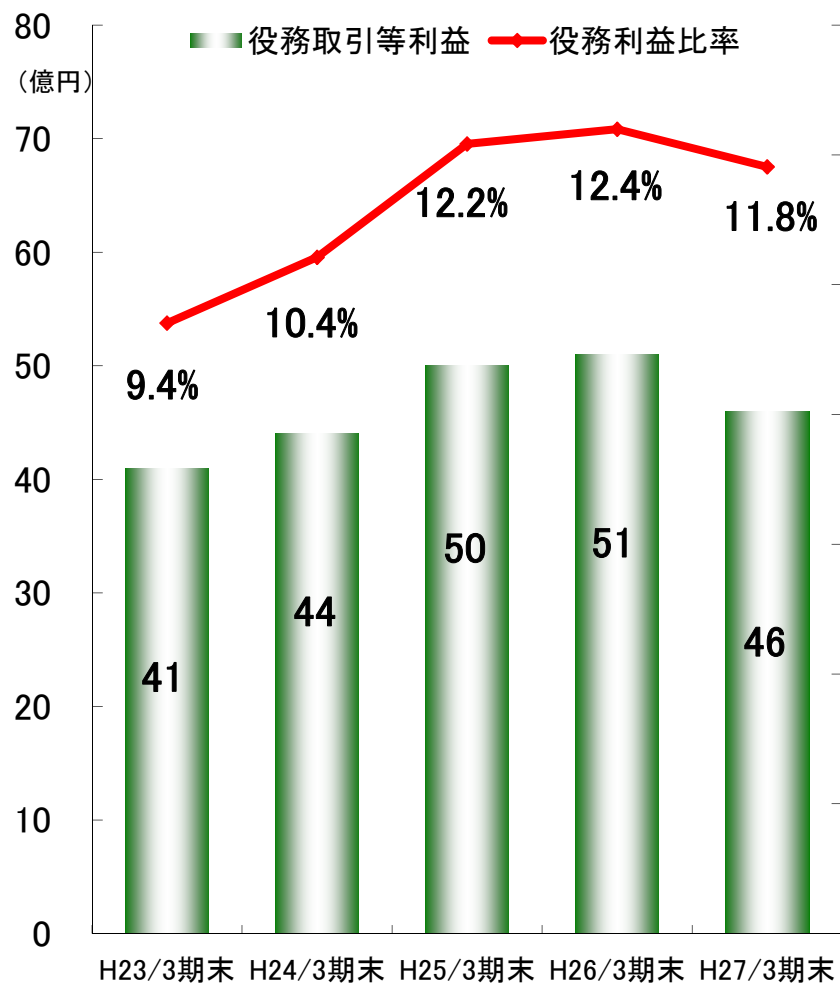
県内銀行シェア



※ ゆうちょ銀行、信金、信組は除く (出所：日本銀行 都道府県別預金／貸出金)

I. 決算概要 (4) 役務取引等利益の状況

役務取引等利益



※ 役務利益比率＝役務取引等利益／業務粗利益

役務取引等利益 46億円(前期比▲4億円)

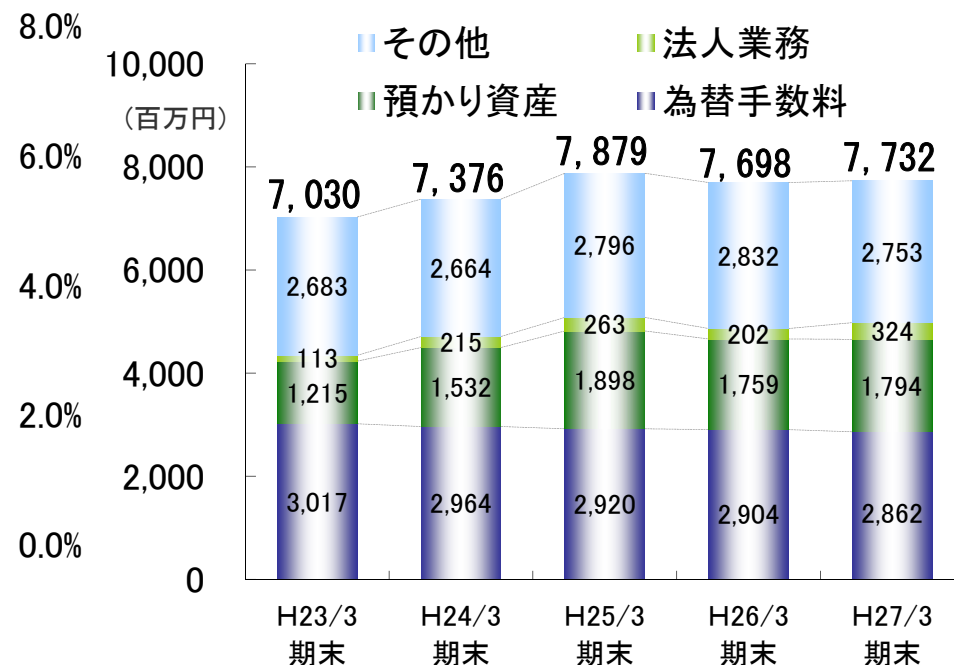
⇒ <受入手数料>

生命保険代理店手数料の増加 : + 60百万円
 ローン関係手数料の増加 : + 58百万円
 M & A 手数料の増加 : + 46百万円
 ビジネスマッチング手数料の増加 : + 30百万円

<支払手数料>

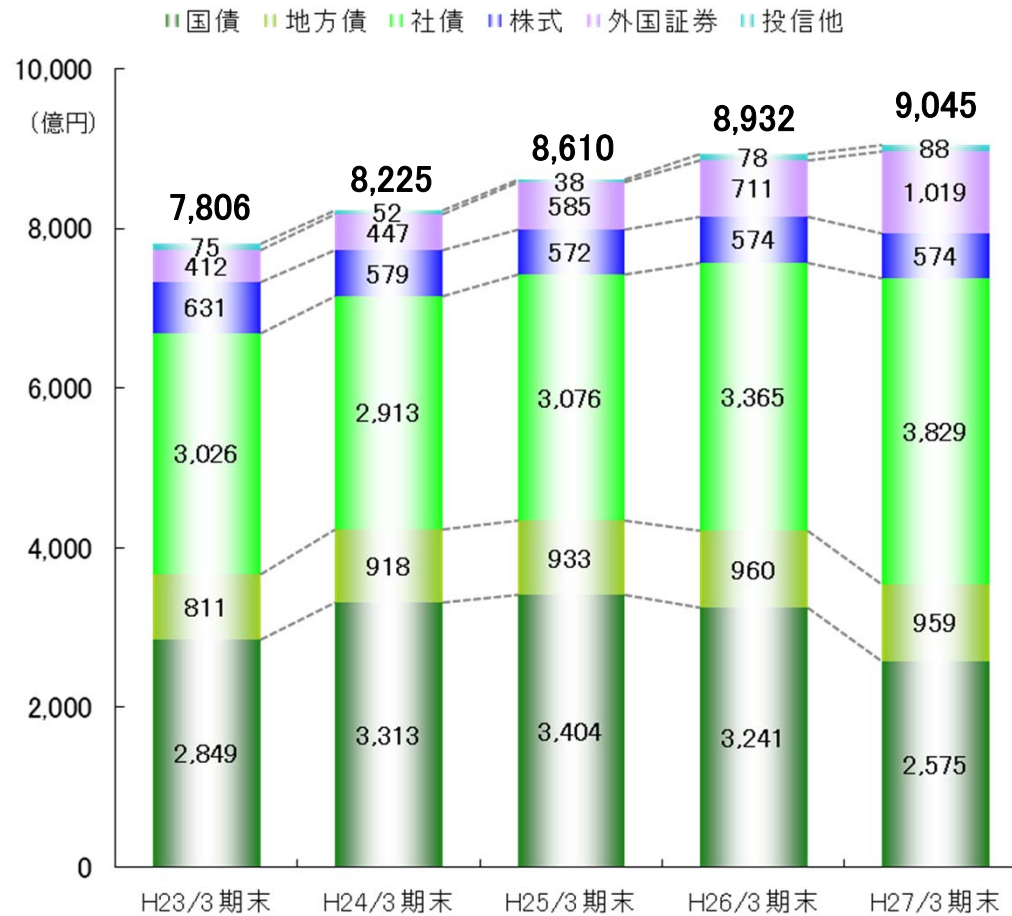
住宅ローン団信保険料の増加 : + 480百万円

受入手数料の内訳

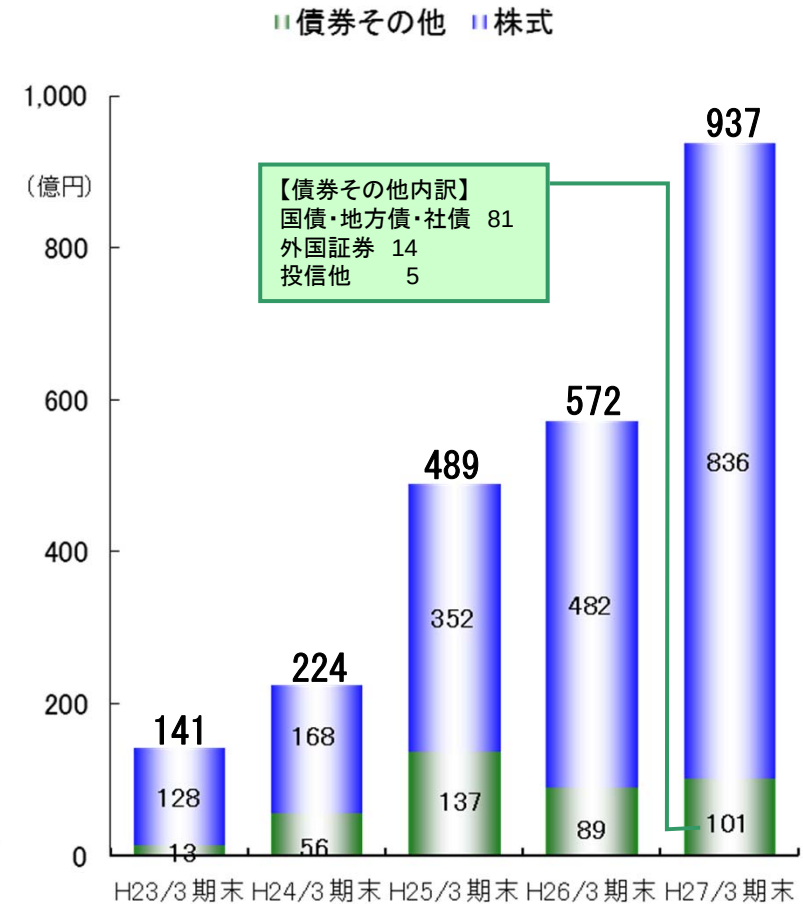


I. 決算概要 (5) 有価証券の状況

有価証券残高（末残）



有価証券評価損益

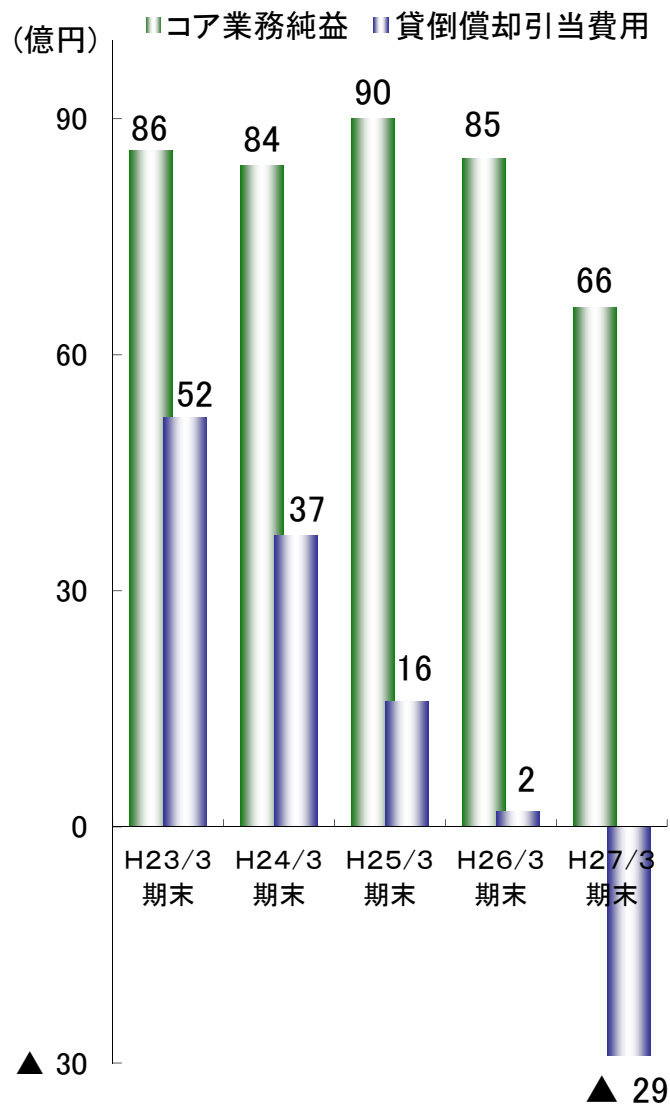


【平成26年度の運用実績】

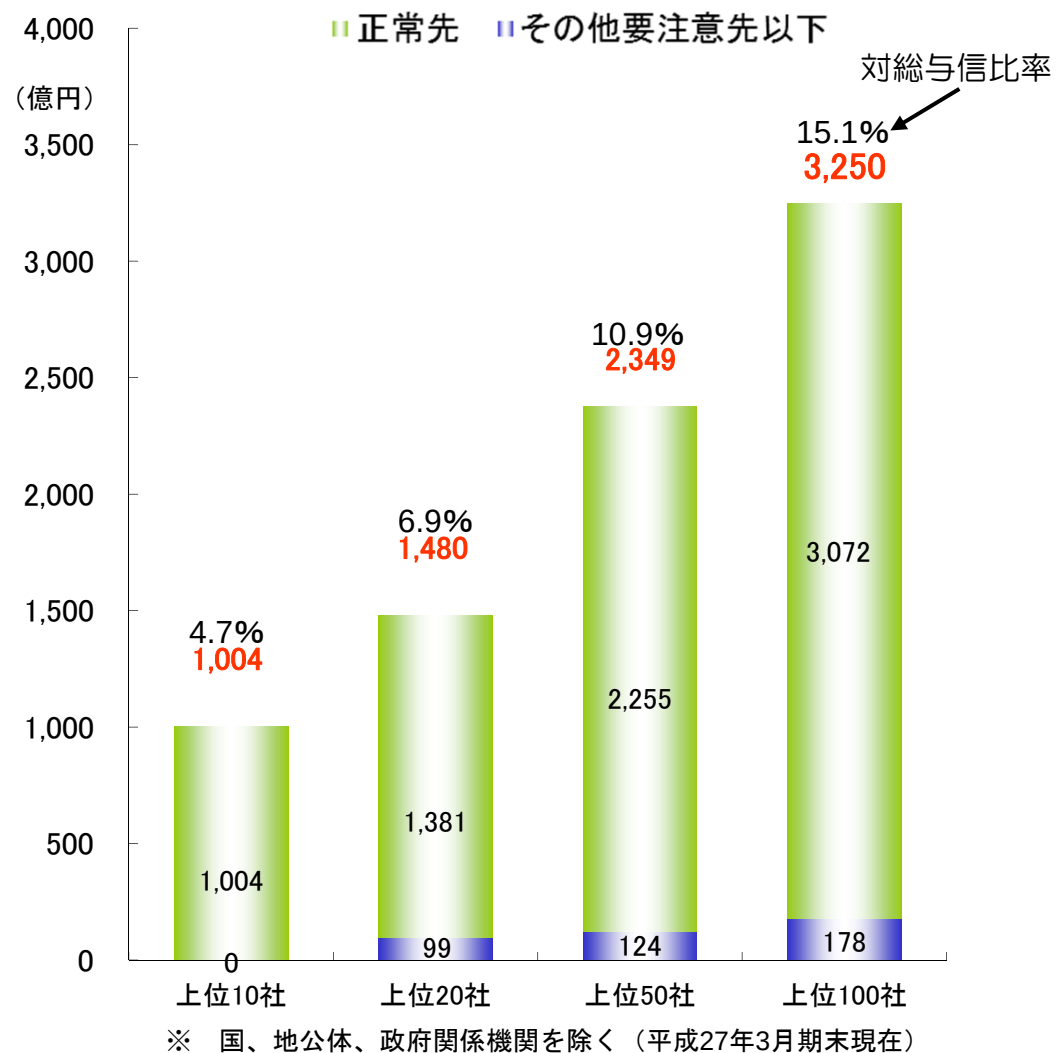
- 国債残高を減少させる一方で、相対的に収益性が高い社債や外国証券を中心に残高を積み上げ、利息収入を確保
- 有価証券評価損益は、株価上昇により株式評価益が大幅に増加

I. 決算概要 (6) 与信コストの状況

貸倒償却引当費用（与信コスト）

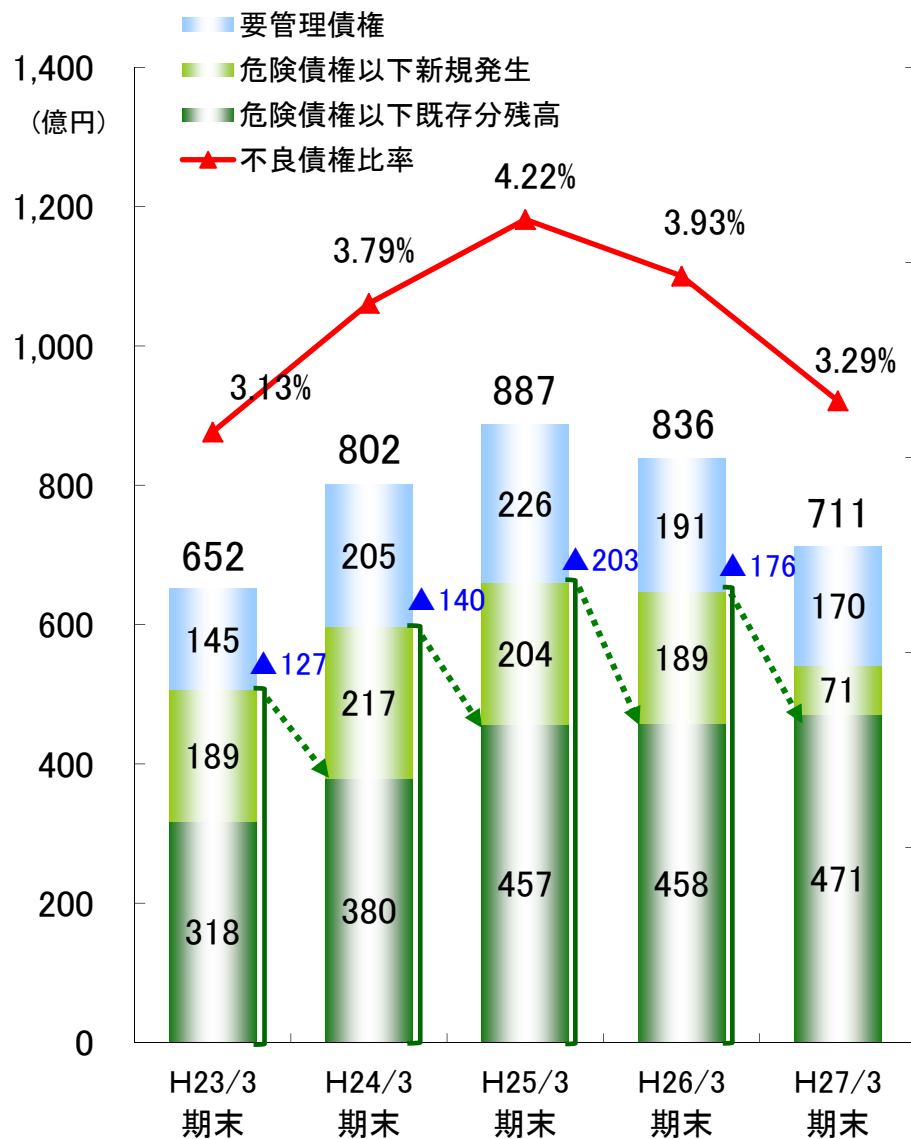


与信集中リスク

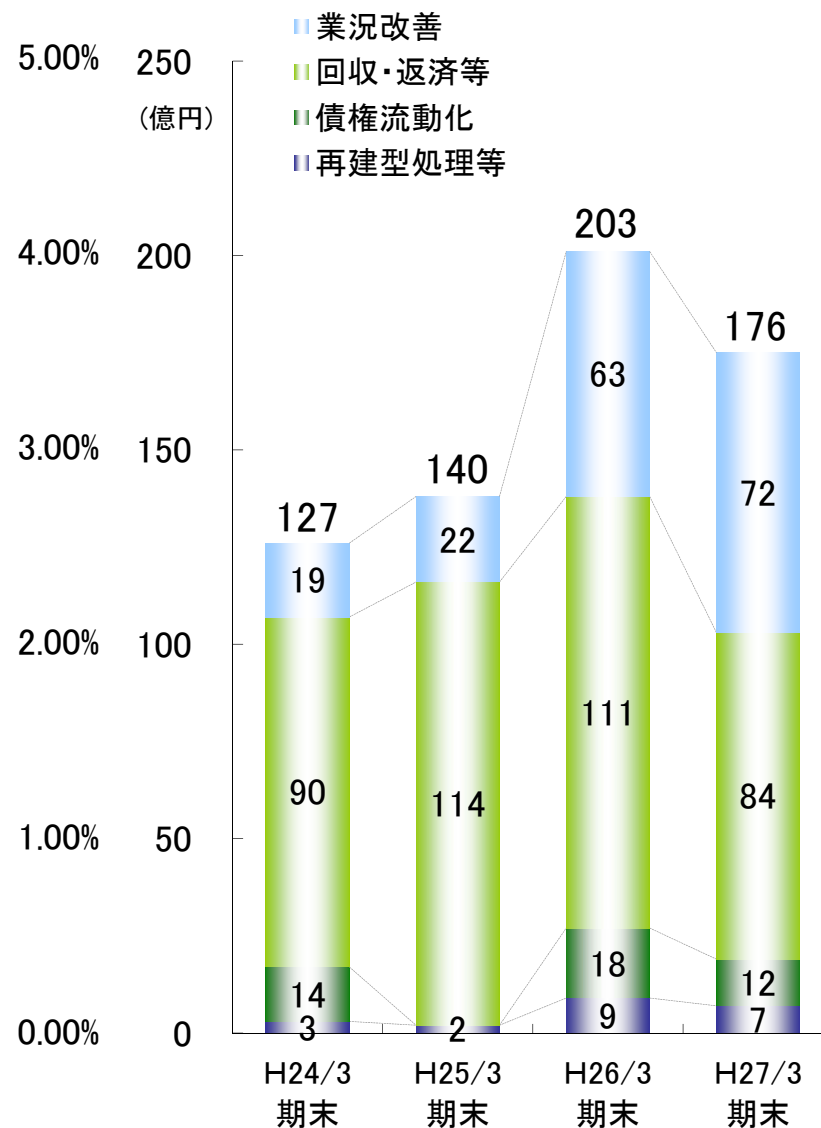


I. 決算概要 (7)不良債権の状況

不良債権比率（金融再生法ベース）

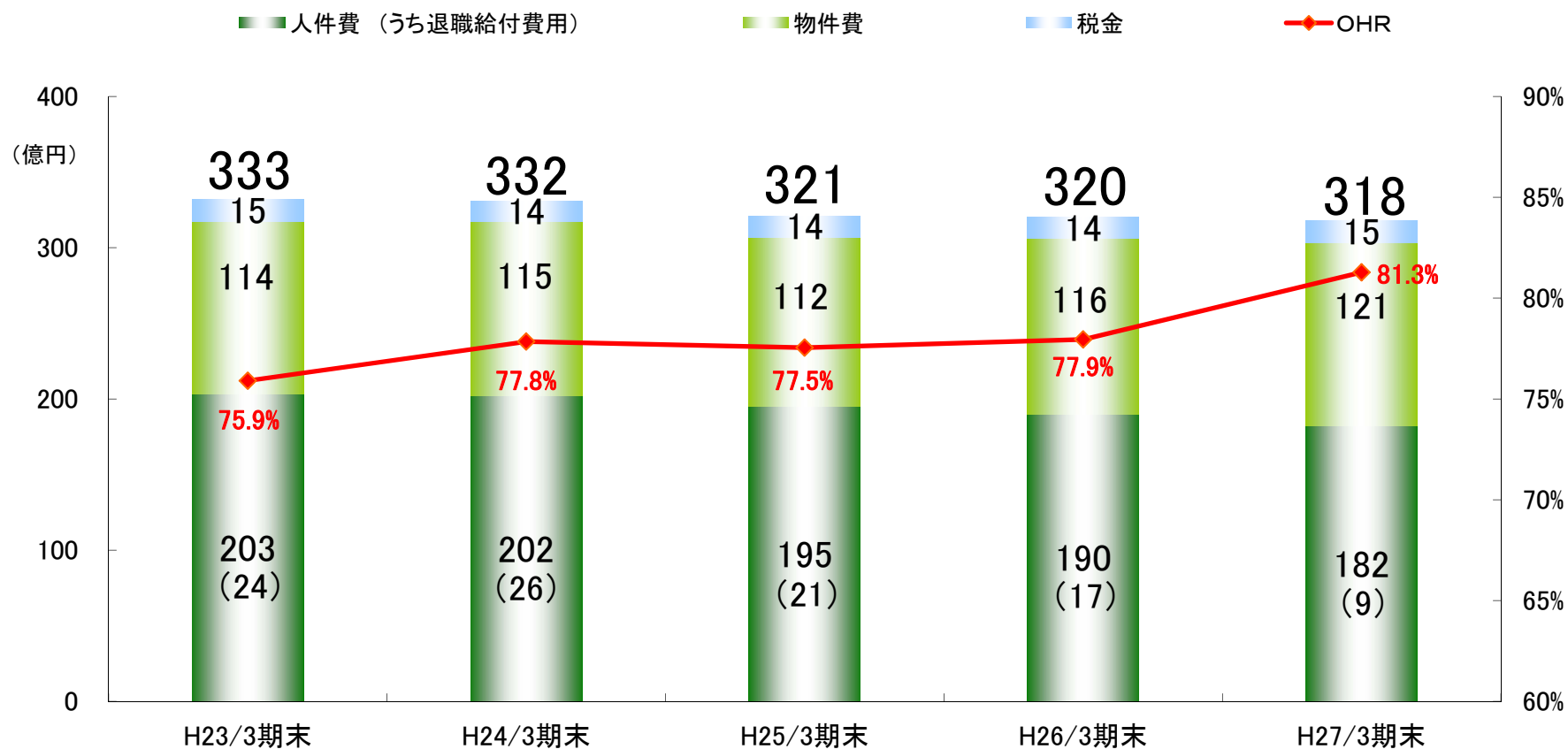


オフバランス化内訳



I. 決算概要 (8) 営業経費とOHRの状況

営業経費の内訳とOHR

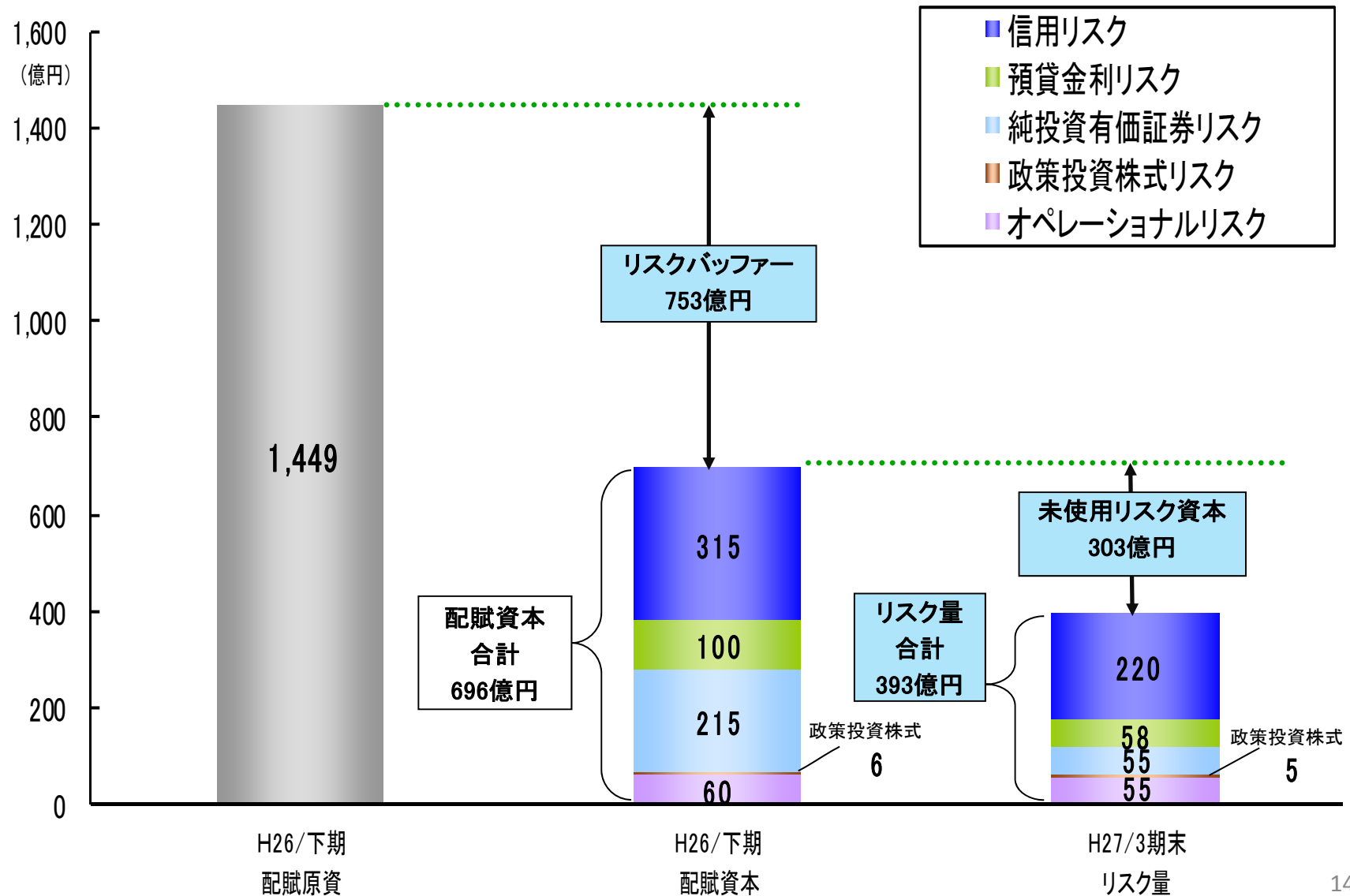


正行員数の推移

H23/3期末	H24/3期末	H25/3期末	H26/3期末	H27/3期末
2,126名	2,119名	2,065名	2,011人	1,955人

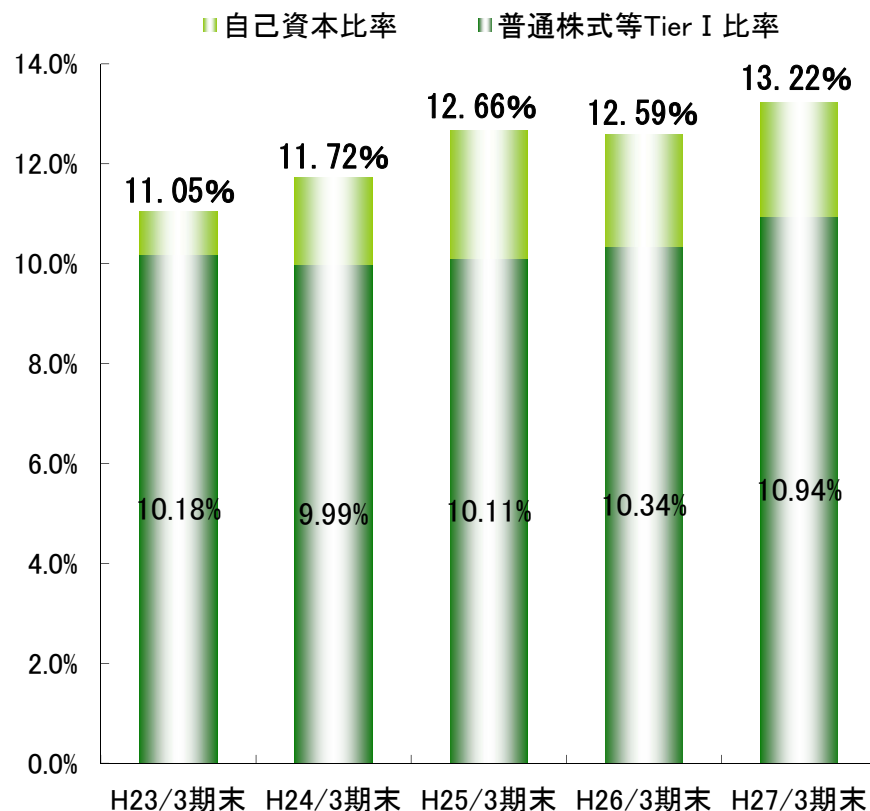
I. 決算概要 (9)リスク管理の状況

統合的リスク管理の状況



I. 決算概要 (10) 自己資本比率と配当の状況

自己資本比率（連結）と普通株式等Tier I 比率



- ※ 平成24年3月末より、国際統一基準を適用
以前は、国内基準を適用
- ※ 平成25年3月末より、バーゼルⅢを適用し、
普通株式等Tier I 比率を表示
以前はTier I 比率を表示

配当政策

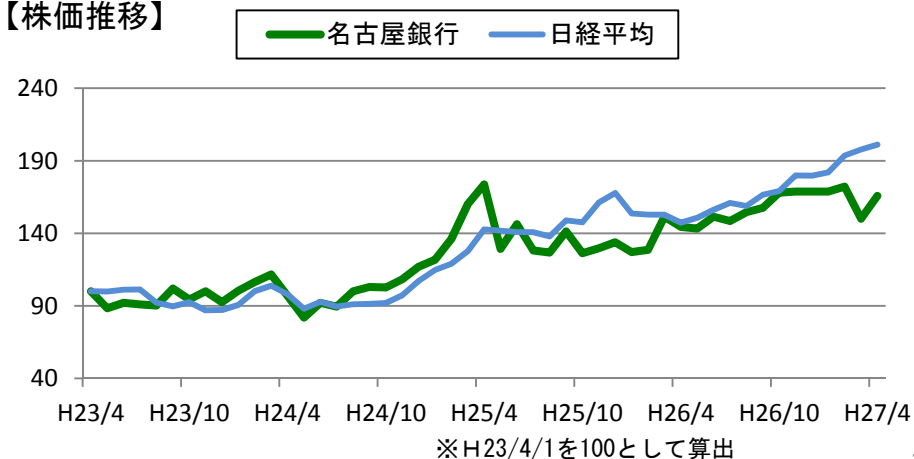
	H23/3 期末	H24/3 期末	H25/3 期末	H26/3 期末	H27/3 期末
配当金	6.5円	6.5円	6.5円	6.5円	6.5円

【配当方針】
安定配当により、長期的な関係構築を目指す。

配当利回り

	H23/3 期末	H24/3 期末	H25/3 期末	H26/3 期末	H27/3 期末
配当利回り	2.43%	2.19%	1.53%	1.61%	1.63%

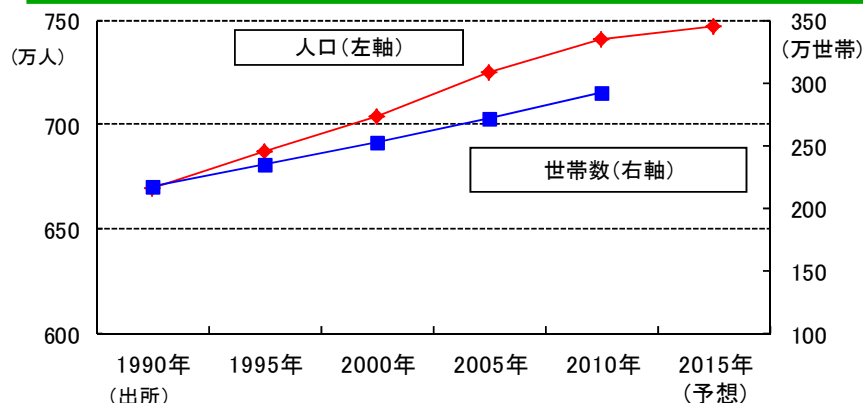
【株価推移】



Ⅱ．今後の愛知県について

Ⅱ. 今後の愛知県について (1) 愛知県の人口動態

愛知県人口・世帯数推移



・総務省統計局「国勢調査」
・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

東海4県の今後の人口増減率

(単位: 人)			
愛知県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	4,650,983	4,503,760	-3.165%
総数	7,470,407	7,348,135	-1.637%
岐阜県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	1,197,912	1,092,908	-8.766%
総数	2,035,473	1,907,818	-6.272%
三重県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	1,080,019	993,239	-8.035%
総数	1,821,273	1,714,523	-5.861%
静岡県	2015年	2025年	増減率
15～64歳	2,190,722	1,984,786	-9.400%
総数	3,696,499	3,480,333	-5.848%
全国	2015年	2025年	増減率
15～64歳	76,818,271	70,844,911	-7.776%
総数	126,597,295	120,658,815	-4.691%

(出所: 国立社会保障・人口問題研究所)

65歳以上人口の減少のタイミング

65歳以上人口が減少に転じるタイミング	都道府県
2020年頃	岩手、秋田、富山、長野、和歌山、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知
2025年頃	北海道、青森、山形、福島、新潟、福井、鳥取、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
2030年頃	—
2035年頃	—
2040年以降	宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、山梨、岐阜、静岡、 愛知 、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、広島、福岡、沖縄

(出所)【NTTデータ研究所:「地域金融機関は預貯金の縮小に備えよ」から抜粋】

相続対象預貯金が県外流入する割合	都道府県名	
	2010年→2020年	2010年→2030年
流入超	茨城 、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、 愛知 、滋賀、大阪、兵庫、福岡、沖縄	栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、 愛知 、滋賀、大阪、兵庫、福岡、沖縄
流出0～10%以下	北海道、宮城、群馬、静岡、京都、奈良	宮城、茨城、群馬、石川、静岡、京都、奈良、広島
流出10%超 20%以下	青森、石川、山梨、岐阜、三重、広島	北海道、富山、山梨、岐阜、三重、岡山
流出20%超	岩手、秋田、山形、福島、新潟、富山、福井、長野、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、福井、長野、和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(出所)【NTTデータ研究所:「地域金融機関は預貯金の縮小に備えよ」から抜粋】

- ・愛知県は人口、世帯数ともに増加
- ・愛知県の将来の人口減少幅は近隣他県に比べ小さい
- ・65歳以上の人口減少は2040年以降であり、退職世代が増加
- ・愛知県は相続対象預貯金が2030年まで流入超

Ⅱ. 今後の愛知県について (2) 魅力的なマーケット“愛知県”

期待されているプロジェクト



リニア中央新幹線の開通
2027年品川～名古屋間
2045年に名古屋～大阪間
開業予定



名古屋駅再開発

JPタワー名古屋開業 (H27年)
大名古屋ビルヂング開業 (H28年)
名駅前地下回廊 (H28年)
JRゲートタワー開業 (H29年)
グローバルゲート (H29年)
など、多くの再開発計画があり



「アジアNo.1航空宇宙産業
クラスター形成特区」に認定

三菱航空機(株)が初の国産ジェット機を
開発・製造

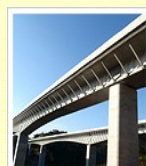
平成27年9月～10月に初飛行予定



トヨタ自動車が
世界初の
量産型F C V車
「MIRAI」発売
(H26年12月)



金城ふ頭に
子ども向けテーマパーク
「レゴランド」
H29年春開業予定



新東名高速道路
豊田東JCT～浜松いなさJCT間
H27年度中開通予定

渥美半島沖で
メタンハイドレートから
ガス採取成功
H25年3月



愛知県の経済指標

総人口 (平成22年)

741.1万人 (全国4位/47都道府県)

(東京、神奈川、大阪、**愛知**)

事業所数 (平成24年)

33.3万事業所 (全国3位/47都道府県)

(東京、大阪、**愛知**)

県内総生産 (平成23年)

31.8兆円 (全国3位/47都道府県)

(東京、大阪、**愛知**)

製造品出荷額等 (平成24年)

40.0兆円 (全国1位/47都道府県)

(**愛知**、神奈川、静岡)

貿易額 (海港) (平成25年)

16.3兆円 (全国1位)

(**名古屋港**、東京港、横浜港)

愛知県の農業産出額

農業産出額 (平成24年)

3,075億円 (全国**6位**/47都道府県)

(北海道、茨城、千葉、鹿児島、熊本、**愛知**)

Ⅲ. 経営戦略

Ⅲ. 経営戦略 (1) 今年度の業績見通し

平成28年3月期決算見通し

(単位: 億円)

【単体】	H27/3期末	H28/3期末 見通し	増減
業務粗利益	392	384	▲ 7
資金利益	336	324	▲ 12
役務取引等利益	46	53	6
その他業務利益	9	7	▲ 2
営業経費	318	314	▲ 4
人件費	182	177	▲ 4
物件費	121	119	▲ 1
税金	15	16	1
業務純益	73	74	0
コア業務純益	66	66	0
貸倒償却引当費用	▲29	5	34
株式等関係損益	1	0	▲ 0
経常利益	101	58	▲ 43
当期純利益	62	36	▲ 26

【主な要因】

業務粗利益 384億円 (前期比▲7億円)
預かり資産関係や法人業務の受入手数料増加により、
役務取引等利益は前期比6億円の増加を見込むも、
貸出金利回の低下を要因とし、
資金利益は前期比12億円の減少を見込む。

営業経費 314億円 (前期比▲4億円)
人件費の減少は退職給付費用減少が要因。
物件費も減価償却がピークアウトすることにより
減少見込みとなる。

貸倒償却引当費用 5億円 (前期比+34億円)
景気動向とお取引先企業業績の動向を勘案し、
貸倒償却引当費用を計上した。

【連結】 当期純利益	67	41	▲ 26
------------	----	----	------

「変わる！変える！生まれ変わる」 ～満足があふれる銀行へ～

地域社会の繁栄に奉仕する

誰よりも親切にお客さまに接し、誰よりも真剣にお客さまのことを考え、
誰からも喜ばれる銀行へ

BPRを通じた全員営業体制



経営管理態勢の強化・コンプライアンスの重視

Ⅲ. 経営戦略 (3) BPR戦略

B P R … Business Process Re-engineering

**BPRの
目的
(戦略目標)**

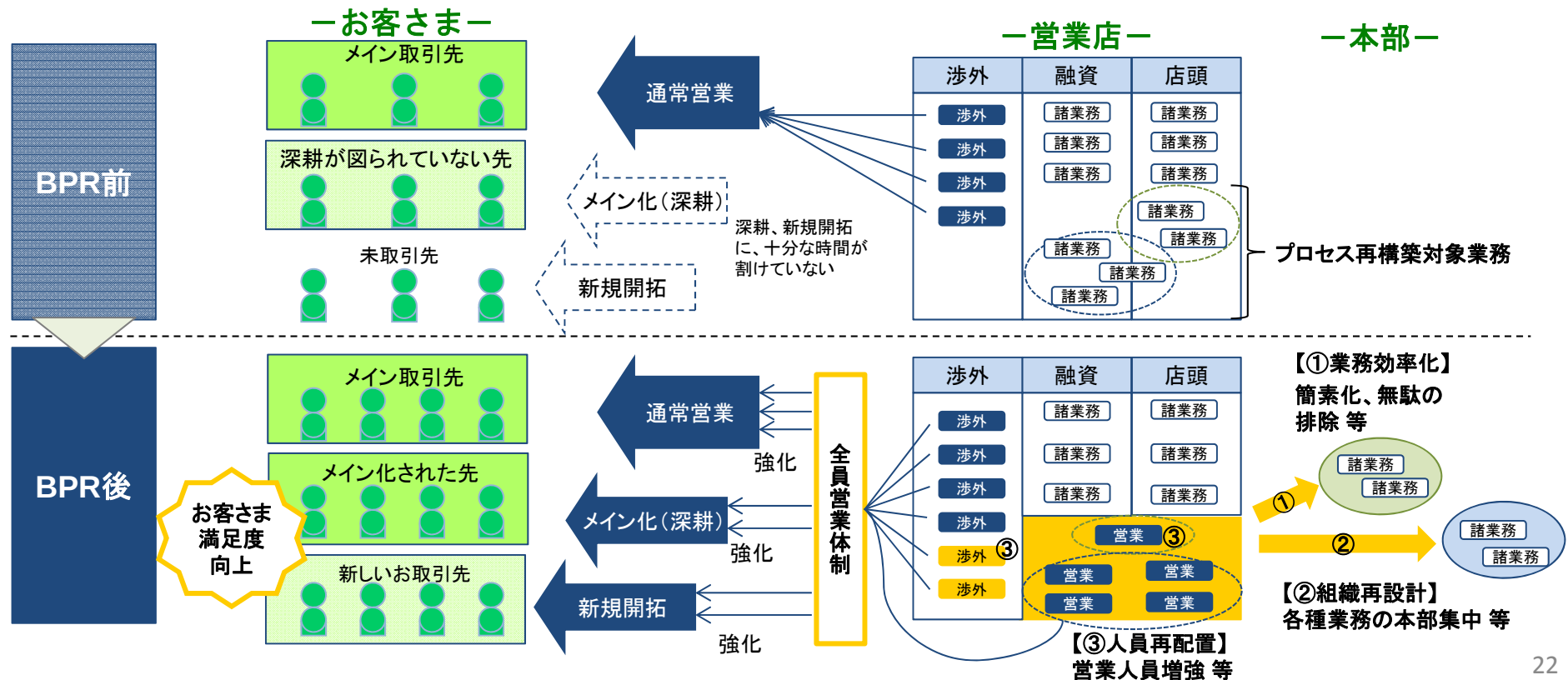
**お客さま満足度向上実現を通じた収益増強
名古屋銀行の持続性と成長性を確保**

B P R 施策の3つの柱と戦略実現イメージ

①業務効率化
営業店業務量削減目標
▲25%

②組織再設計
業務の本部集中拡大

③人員再配置
【営業店人員の変化イメージ】
内勤事務1,250人 ⇨ 1,100人
渉外 550人 ⇨ 700人



Ⅲ. 経営戦略 (4) BPRの主な取り組み

伝票・書類等集中保管センターの運用開始

瀬戸ドキュメントセンター(平成27年4月より全店運用開始)



- ・鉄骨造り3階建て
- ・延べ床面積は2,550㎡
- ・段ボール4万箱の保管能力

- ☑ 従来、営業店で保管していた伝票綴りや印鑑票などの書類を集中保管
- ☑ 営業店でシステムから確認が行えるよう、書類のイメージデータ化
- ☑ 公的機関からの照会業務の対応

- ・営業店事務の簡素化により営業力強化を図る。
- ・今後、支店新築にあたり様々な形態の店舗が検討可能(金庫レス、書庫スペース削減効果を期待)

融資集中実行センターの新設

今池融資センター(平成26年4月より運用開始)

- ☑ 営業店で行われる融資実行オペレーションをセンターに集約
- ☑ 営業店で負荷のかかる事務を移行

営業店事務の簡素化により営業力強化を図る。

本部組織の再編

- ☑ 本部組織を12部から10部に集約(平成27年4月1日実施)

主なポイント

ー営業本部を新設ー

法人、個人、非対面チャネルに対する営業部門と営業企画部門を集約し、顧客目線に基づいた組織の構築

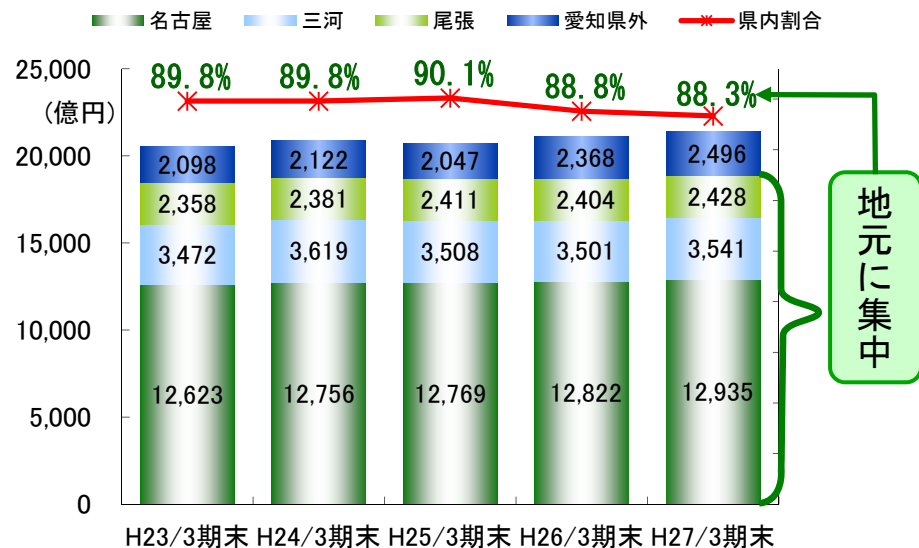
ー内部統制部の新設ー

リスク管理、コンプライアンス、コーポレートガバナンスを強化し、銀行内部を統括

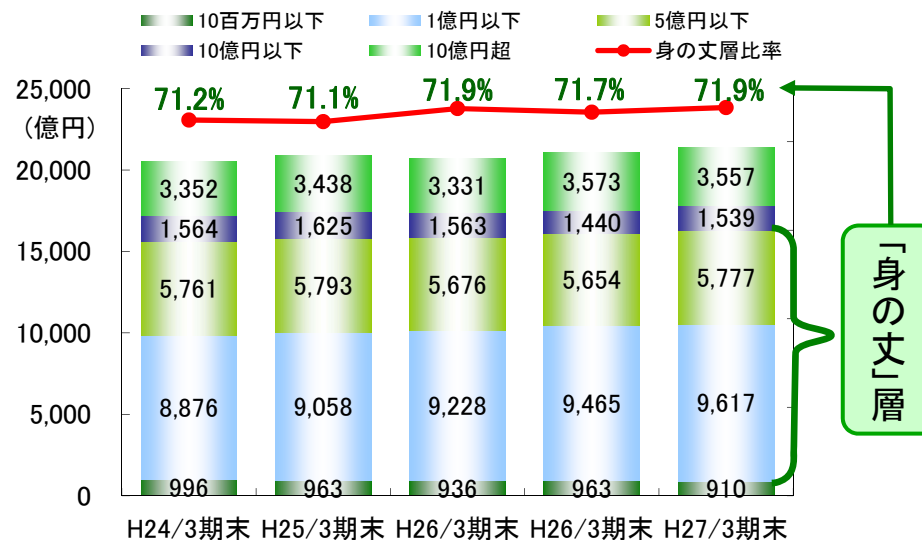
攻めと守りをより強固に！

Ⅲ. 経営戦略 (5) 法人融資戦略①

地域別残高・愛知県内割合



与信額階層別残高・「身の丈」層割合



成長分野への取組み

医療・介護分野への取組み

- ☑ セコム医療システムズと
ビジネスマッチングの業務提携
(平成26年4月14日業務提携契約締結)
- ☑ 藤田保健衛生大学と
「産学連携の推進に関する協定書」を締結
(平成26年8月25日協定書締結)

「農林漁業成長応援ファンド」の設立

- ☑ 「あいち・じもと農林漁業
成長応援ファンド」の設立
(平成26年3月19日取扱い開始)

航空機産業への取組み

- ☑ 航空特区内における
内閣府の指定金融機関への認定
- ☑ 専門家の派遣サポート

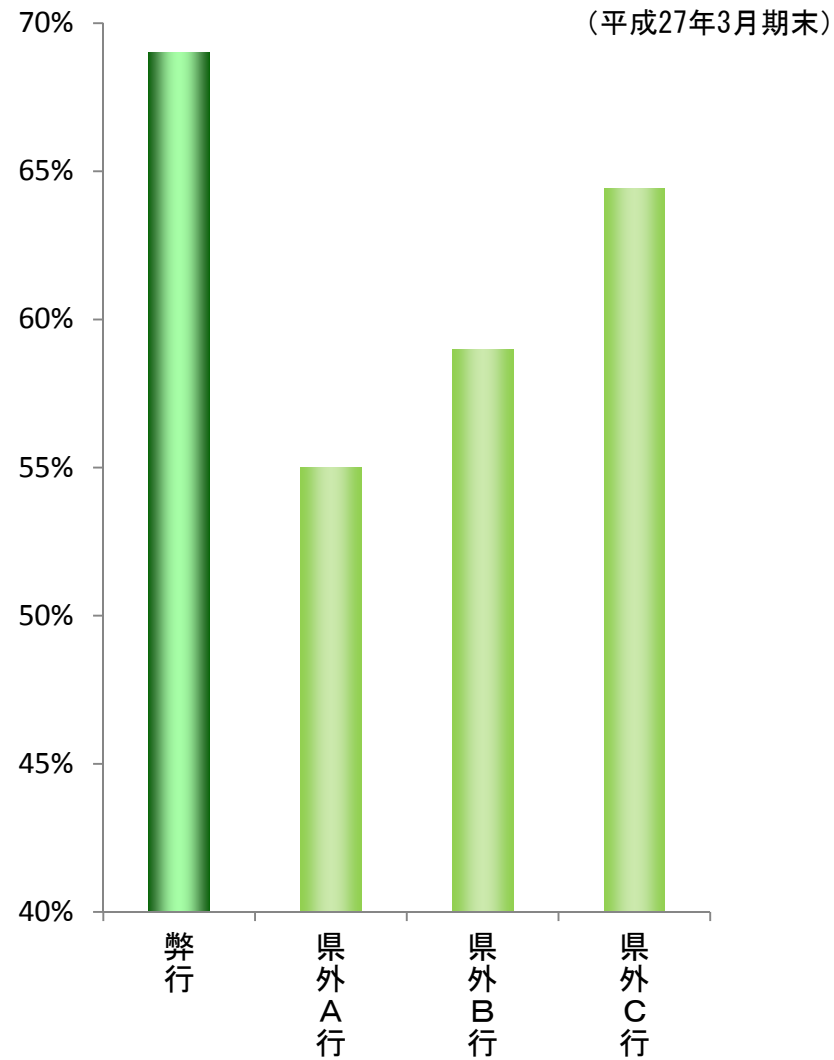
地方創生への取組みについて

「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略および
市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方版総合戦略)」の
策定および推進を支援

- ☑ 地方版総合戦略の策定への協力
- ☑ 地方版総合戦略の推進に向けた協力
- ☑ その他、地方創生の推進に関する対応

Ⅲ. 経営戦略 (5) 法人融資戦略②

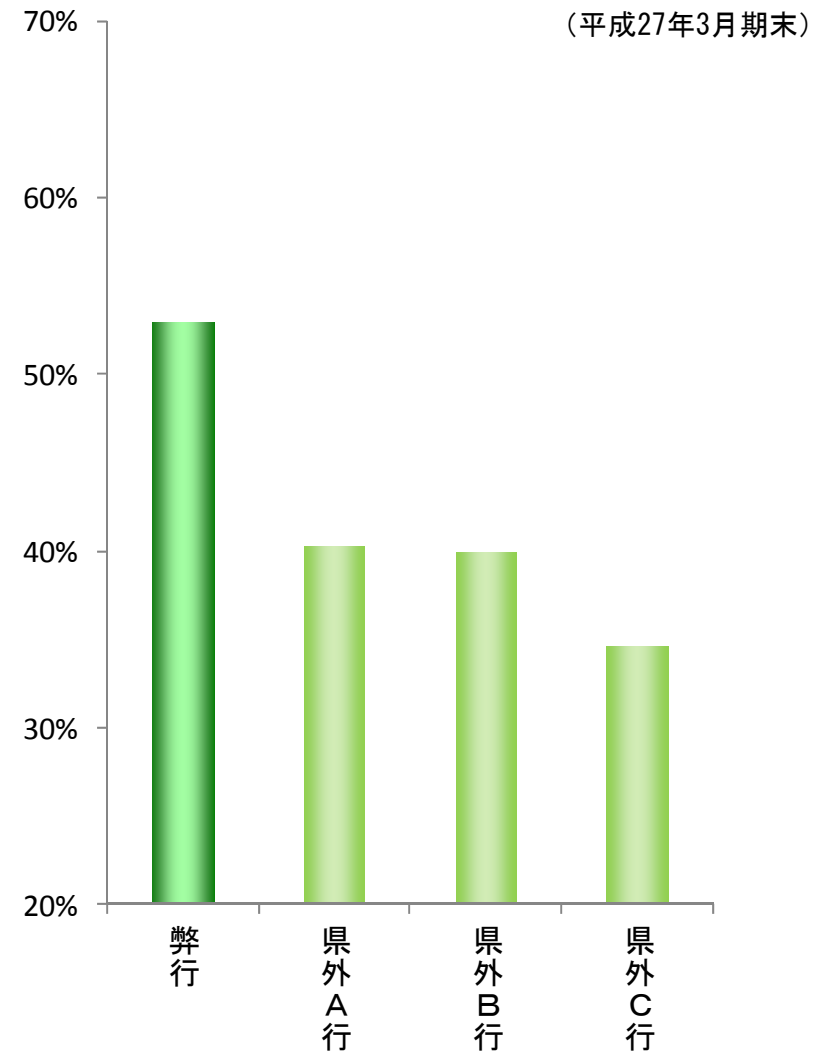
事業性貸出比率



※事業性貸出とは貸出金から消費者ローン残高、
地方公共団体残高を除く

(弊行調べ)

中小企業貸出比率



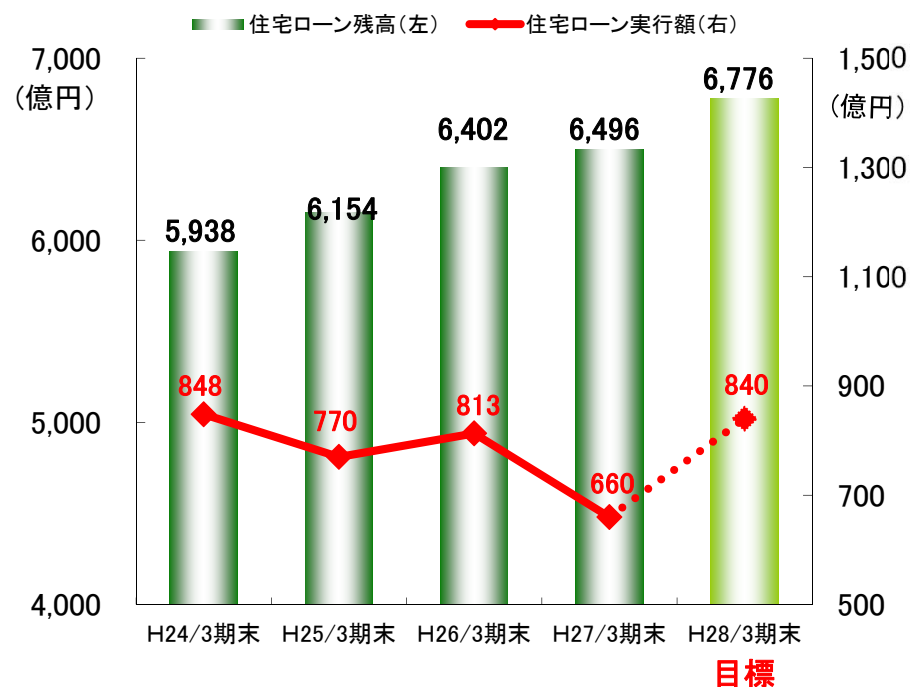
※中小企業貸出とは貸出金から消費者ローン残高、
中堅・大企業、地方公共団体残高を除く

(弊行調べ)

Ⅲ. 経営戦略 (6) 個人戦略①

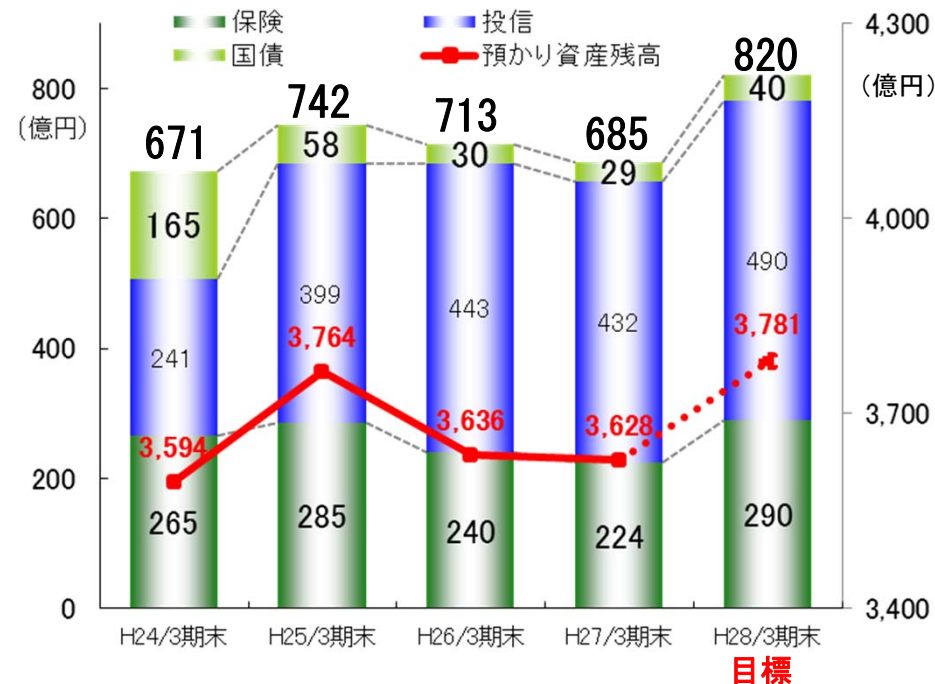
－住宅ローン戦略－

住宅ローン（実行額と残高）



－預かり資産戦略－

預かり資産（販売額と残高）



営業体制の充実

- 【L A 人員を20名増加（平成27年度）】
31名から51名に増加し、住宅流通業者へのアプローチを強化
- 【ローンプラザの増設】
- 【休日相談会の実施】
2ヶ月毎、年6回実施（平成27年5月は97店舗にて開催）
- 【お取引先企業の従業員の方々を対象としたキャンペーンを実施】
- 【既存先へのアフターフォロー強化によるクロスセル推進】

パーソナルコンシェルジュの配置

（パーソナルコンシェルジュ＝個人向け営業担当者）



PC用営業車両「コムス」

愛知県内全営業店へ配置し、
個人のお客さまとの
コミュニケーションを
強化

Ⅲ. 経営戦略 (6) 個人戦略②

非対面チャネル戦略 (インターネットバンキングの再構築)

新インターネットバンキングサービス「bankstage」のコンセプト

- ☑ これまで接点を持てなかった若年層や勤労世代に対してアプローチを行う
- ☑ 地域金融機関としての利点を活かしてリアル111ヶ店とバーチャルのインターネット支店の相乗効果を発揮し、お客さまの満足度を一層高める

「bankstage」の取組状況

申込件数
平成27年4月末現在
(サービス開始後約3か月)

25,327件

→利用者は18歳以上50歳代の方が83%を占める

今後の展開

- ☑ ホームページ上の広告・発信チャネルの強化
- ☑ 「bankstage」にて取扱うカードローン商品の開発
- ☑ インターネットによる住宅ローンの一部繰上返済の受付

シニア層へのアプローチ強化

相続関連業務に対する取組みのコンセプト

- ☑ 愛知県の65歳以上の人口は2040年まで増加
- ☑ 愛知県は相続対象預貯金は2030年まで流入超

→今年度、相続相談プラザの設置を予定しており、
相談業務受け入れ態勢と営業店サポート体制を確立

今後、相続案件に対するお手続きを
スムーズに行うとともに、
タイムリーな情報提供を行う

相続に関するコンサルティング業務の推進

相続に関する相談に対し、必要に応じて外部専門家と連携し対応

- ☑ 主な相談内容
 - ・遺言信託
 - ・遺産整理業務
 - ・財産承継プランニング
 - ・その他、相続に関する相談

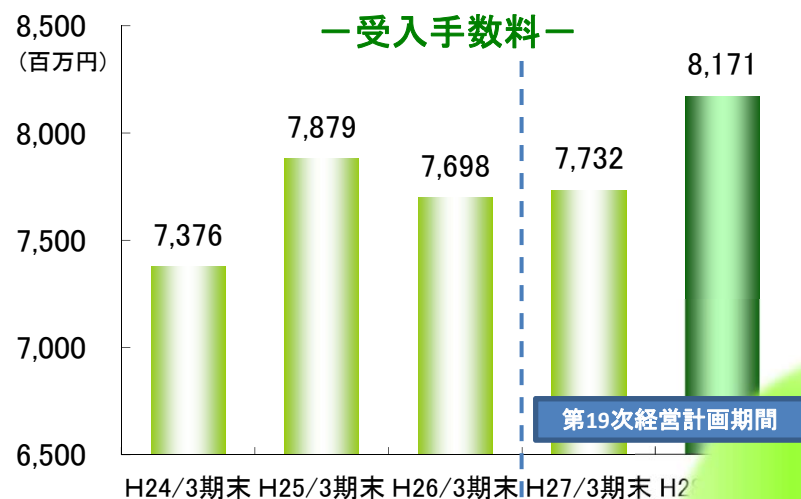
－相続関連業務に関する提携先－
・(株)朝日信託 ・相続パートナーズ
・(株)生前契約相談センター

Ⅲ. 経営戦略 (7) 第19次経営計画1年目の成果

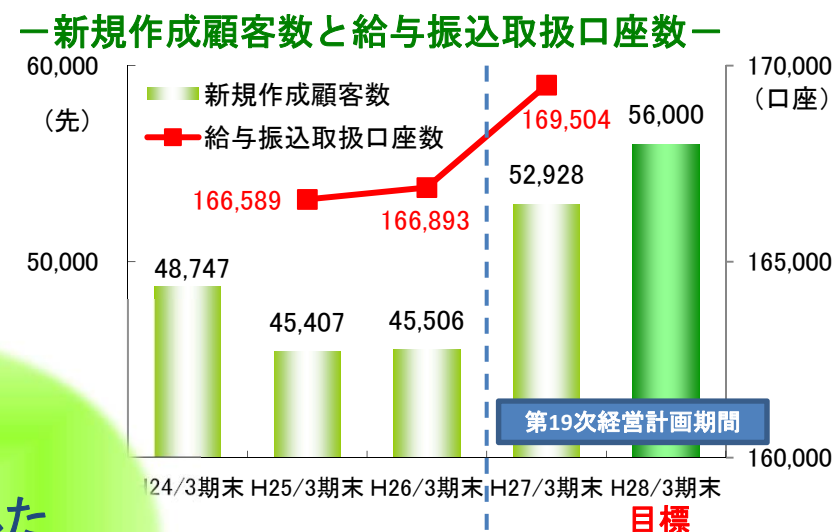
計画期間：平成26年4月～平成29年3月

社是 「地域社会の繁栄に奉仕する」

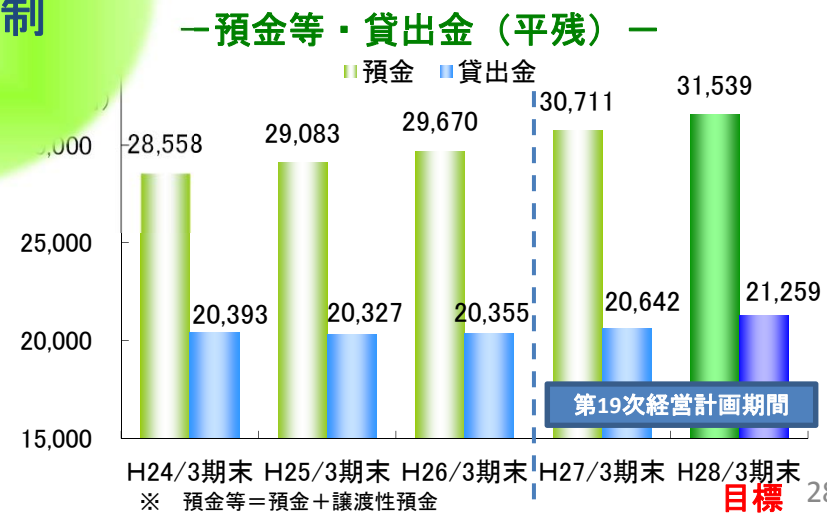
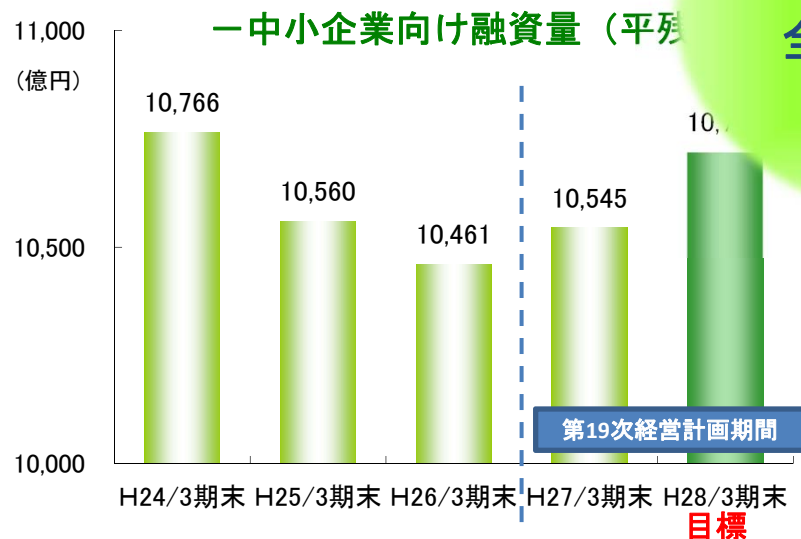
取引密度の深化



顧客数の増加



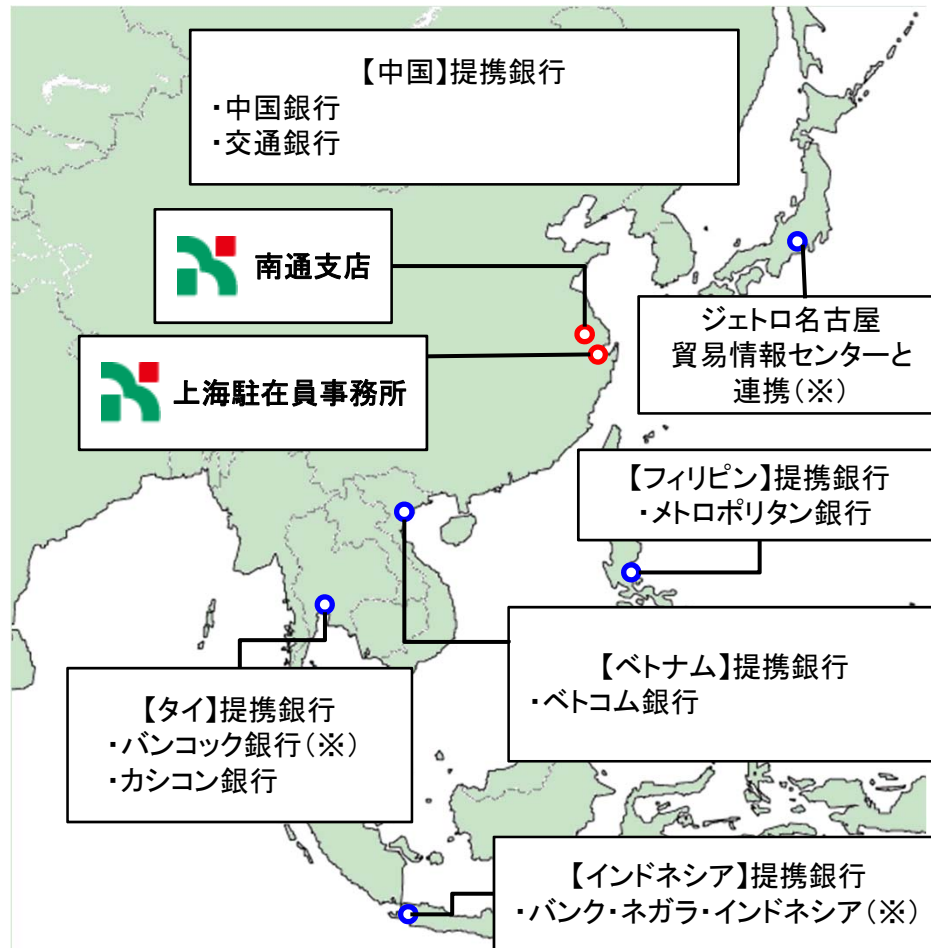
BPRを通じた
全員営業体制



Ⅲ. 経営戦略 (8) アジア戦略

中国・東南アジアへの進出サポート

- ・中国・東南アジアを中心に情報収集機能と海外進出する取引先の支援体制を強化

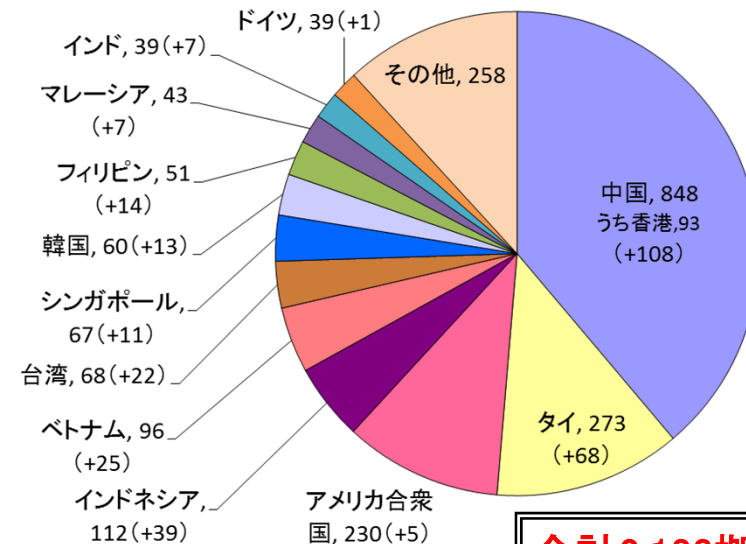


(※)は当行行員を派遣

弊行のお客さまの海外進出状況

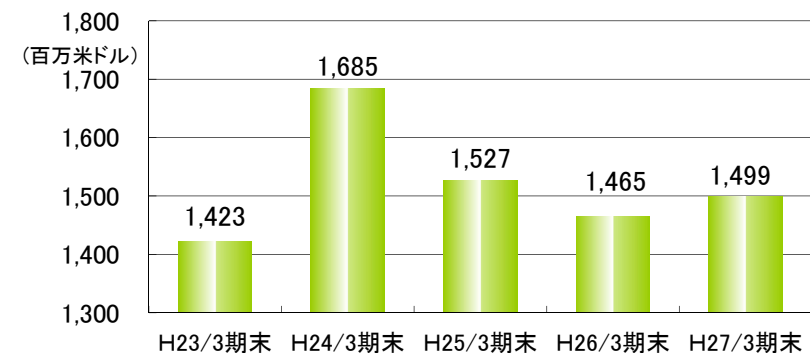
※ ()内の数字は平成24年調査時からの増減数

(H26年調査)



**合計2,188拠点
(+366拠点)**

外為取扱高の推移



Ⅲ. 経営戦略 (9) 有価証券の運用戦略等

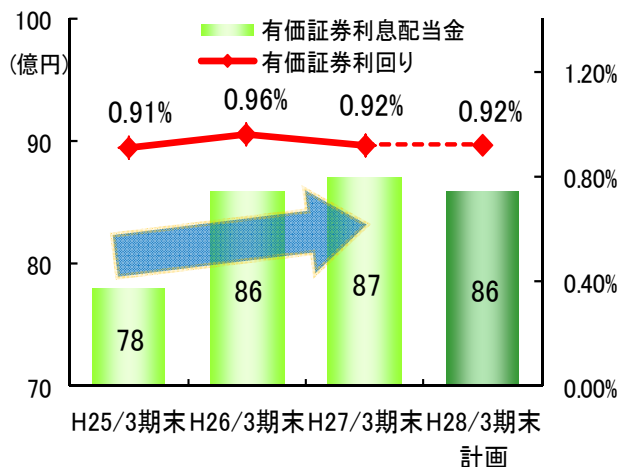
平成27年度 有価証券運用方針

- ☑ 「有価証券利鞘の維持・拡大」
- ☑ 「運用の多様化・高度化の推進」
- ☑ 「人材の育成」

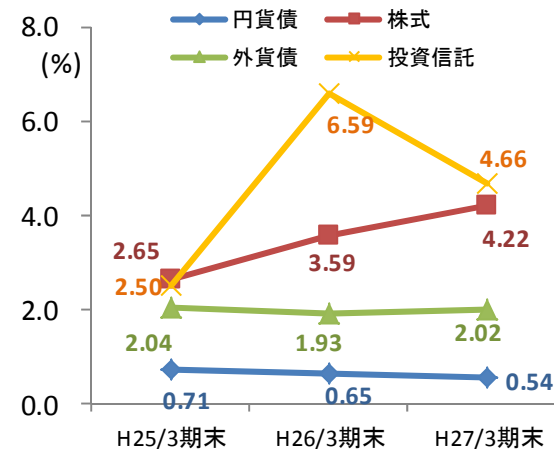


国内の低金利環境が続き円貨債利回りが低下基調にある中、より高い利回りが期待できる外貨債や投資信託の運用を強化

有価証券利息配当金と利回りの推移



資産カテゴリー毎の利回り推移



資産カテゴリー毎の運用戦略

【円貨債】

残高：漸減

デュレーション：横這い

将来的な金利上昇の可能性や利回り改善を意識し、短中期債や信用スプレッドの乗った一般債を中心にポートフォリオを構築。

【外貨債】

残高：増加

デュレーション：やや長期化

中長期のドル建債を中心に、流動性に配慮しながら残高増加を図り、利息収入増加を図る。ただし、米国金融政策の変化に適切に対応すべく、残高やデュレーションについては機動的な対応も行っていく方針。

【投資信託】

残高：増加

投資対象を分散・拡大させることにより収益機会の増加及びリスク分散を図りつつ、機動的かつ市場環境に沿った取引で収益増強を図る方針。

【政策株式・純投資株式】

残高：横這い

株価変動リスクは投資信託でとっていき方針であることから、株式の残高については基本的に抑制をしていく方針。

調達方法の多様化

☑ 効果的な調達

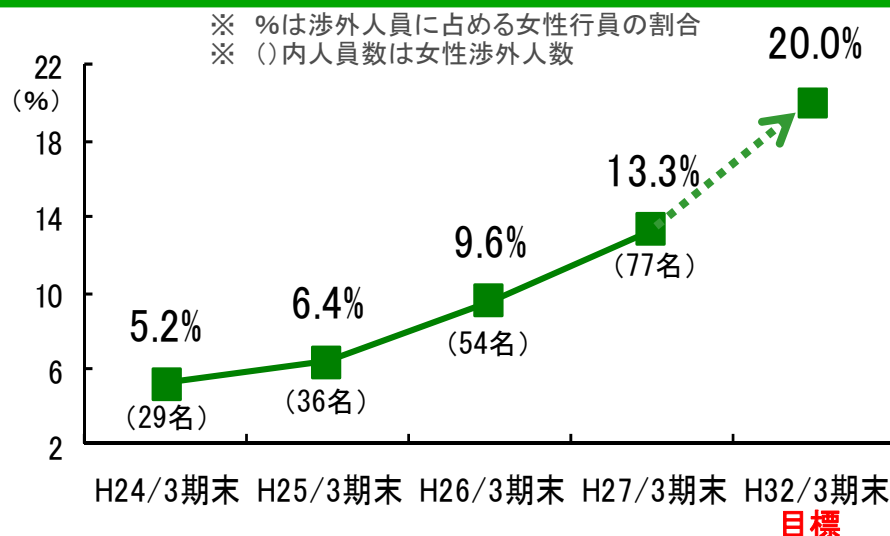
→米ドル建てCB
1億米ドルの発行

(平成27年3月発行)

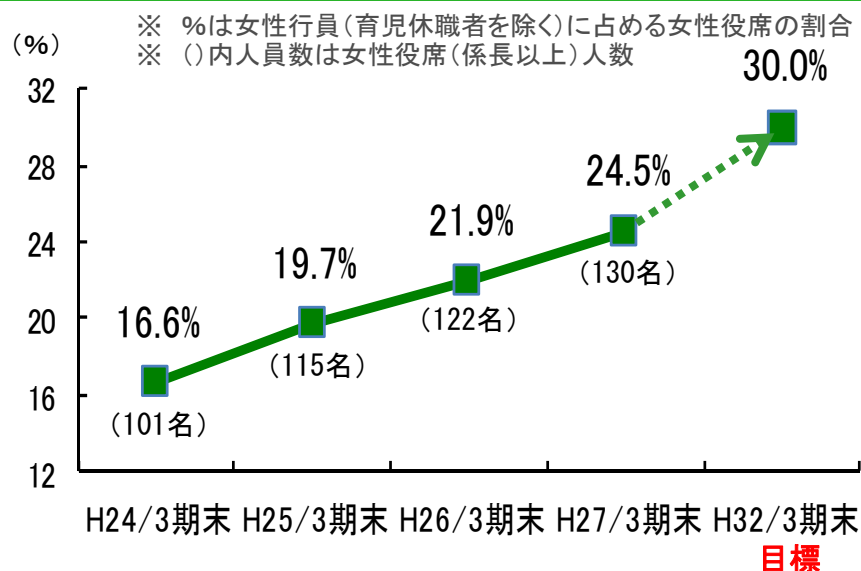
安定した
米ドル資金の
調達基盤を確保

Ⅲ. 経営戦略 (10) 高まる女性の存在感

女性行員の渉外担当比率



女性行員の役席比率



ポジティブ・アクション宣言 (平成27年4月)

これまでの取組みをより一層推進し、
女性が個々の能力を最大限発揮できる組織を構築

平成32年3月末までの取組目標

- ・渉外担当者に占める女性比率20%以上
- ・女性行員に占める役席者(係長以上)比率30%
- ・パートタイマー、嘱託、派遣社員からの
行員転換を積極的に推進

☑ 女性活躍推進チーム(チームひまわり)結成予定

→経営に女性の視点を活かすことを
目的とし、商品開発や各種制度など、
枠にはまらず自由な発想で取組む



名古屋市から「女性の活躍推進企業」認定

☑ 平成24年2月に名古屋市より認定

・意識改革 ・ワークライフバランス推進 ・女性の活躍推進

上記の各分野において取組みをし、
女性がいきいきと活躍している企業として認定される

社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」という理念のもと、
愛知県に軸足を置き、地域経済の発展に注力してまいります。

ご清聴ありがとうございました



名古屋銀行イメージキャラクター「うさぎ支店長」

名古屋銀行 経営企画部 広報秘書グループ

TEL. (052) 962-7996

FAX. (052) 962-1843

URL: <http://www.meigin.com/>



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。
将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意下さい。

資料編

資料編

(1) 利鞘と平均残高	34	(11) 有人店舗の状況	44
(2) 実質貸出利鞘の状況	35	(12) インターネットバンキングについて	45
(3) 貸出金の状況(規模別・債務者区分別)	36	(13) ビジネスマッチング	46
(4) 貸出金の状況(業種別)	37	(14) 地方創生の推進体制について	47
(5) 開示債権	38	(15) 南通市概要	48
(6) 債務者区分の遷移状況	39	(16) 資本政策	49
(7) 貸倒償却引当費用の内訳	40	(17) 上位株主	50
(8) 金利リスクの推移と 住宅ローン金利タイプ別残高シェア	41 42	(18) 株主構成推移	51
(9) 金利更改までの期間	43	(19) 地域金融機関としての役割	52
(10) 有価証券評価損益		(20) 連結対象子会社と連結経営成績	53

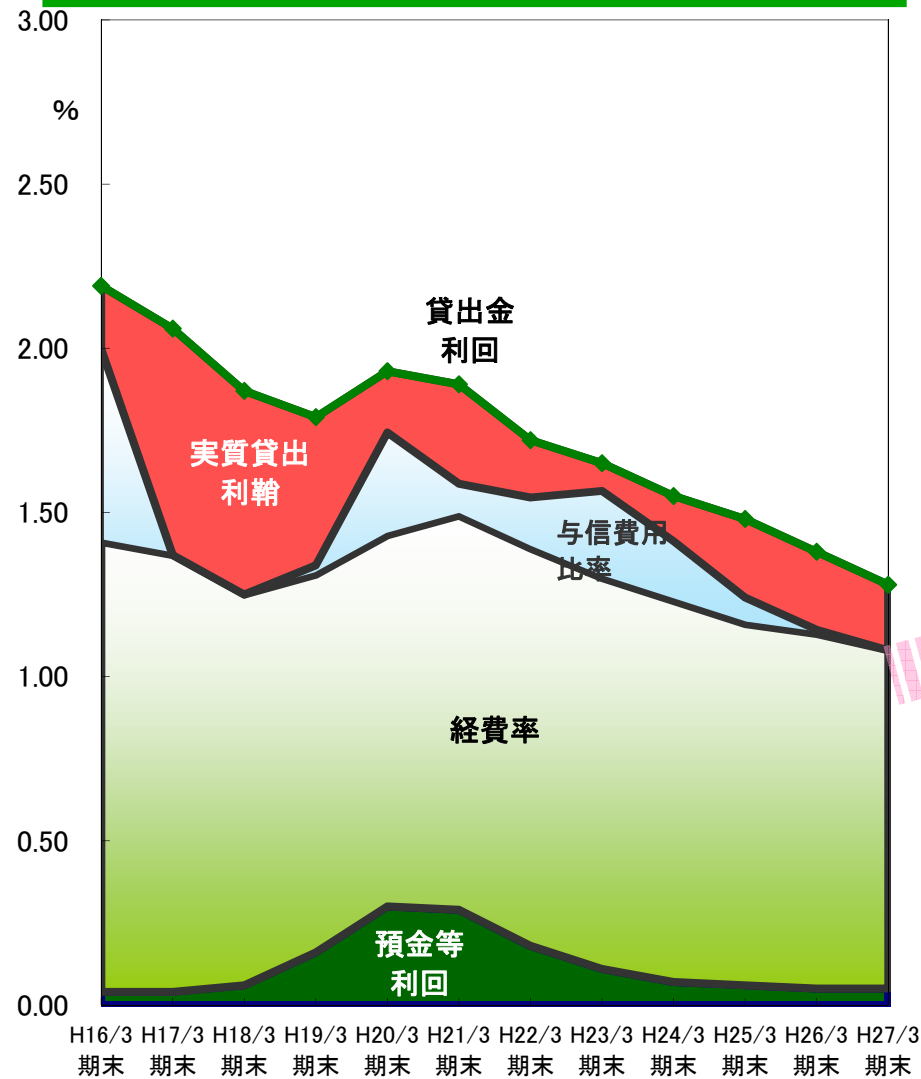
資料編 (1) 利鞘と期末残高

(単位：億円、%)

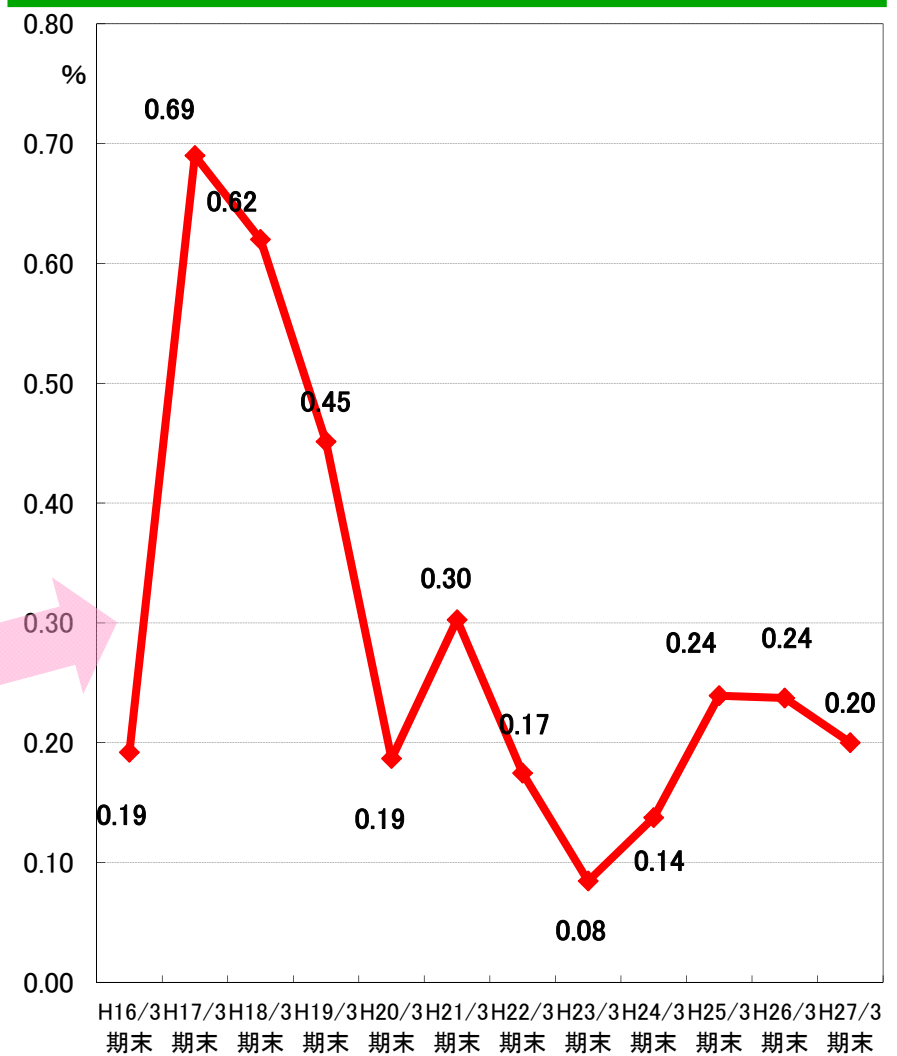
【単体】	H23/3期末	H24/3期末	H25/3期末	H26/3期末	H27/3期末
資金運用利回り	1.43	1.35	1.28	1.22	1.11
貸出金利回り	1.65	1.55	1.48	1.38	1.28
有価証券利回り	1.03	0.92	0.91	0.96	0.92
資金調達原価	1.31	1.24	1.17	1.13	1.09
預金等原価	1.31	1.24	1.17	1.13	1.09
預金等利回り	0.11	0.07	0.06	0.05	0.05
経費率	1.19	1.16	1.10	1.08	1.03
預貸金利鞘	0.34	0.31	0.31	0.25	0.19
総資金利鞘	0.12	0.11	0.11	0.09	0.02
預金等（末残） 対前期末比伸び率	27,949 0.03%	29,233 4.59%	29,613 1.30%	30,078 1.57%	31,500 4.73%
貸出金（末残） 対前期末比伸び率	20,552 1.04%	20,879 1.59%	20,739 ▲0.67%	21,100 1.74%	21,412 1.48%
有価証券（末残）	7,948	8,450	9,100	9,504	9,983

資料編 (2) 実質貸出利鞘の状況

各種比率と実質貸出利鞘

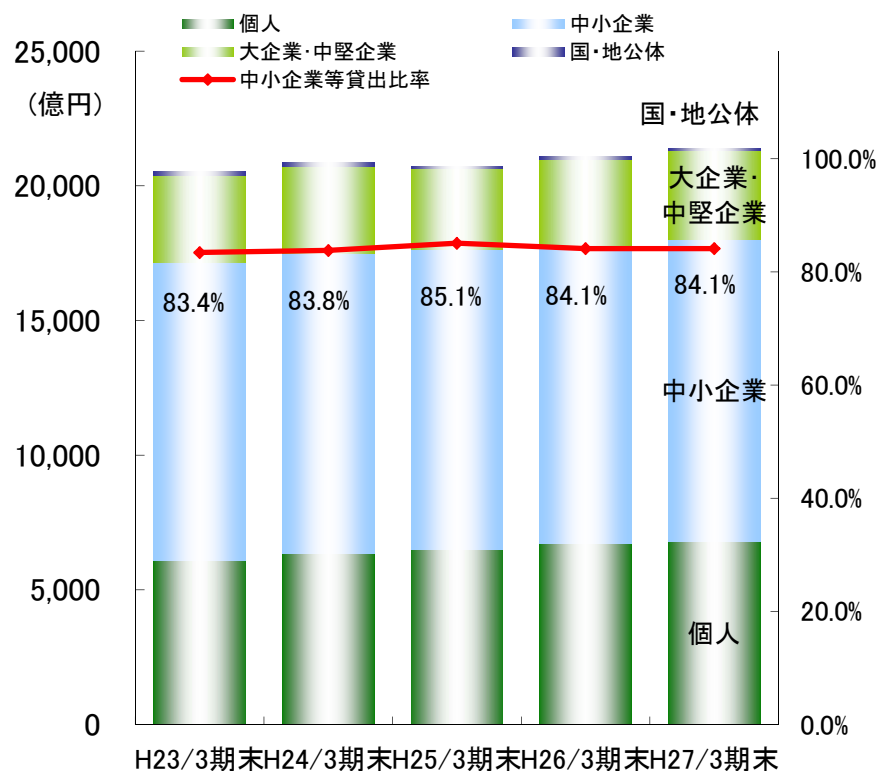


実質貸出利鞘

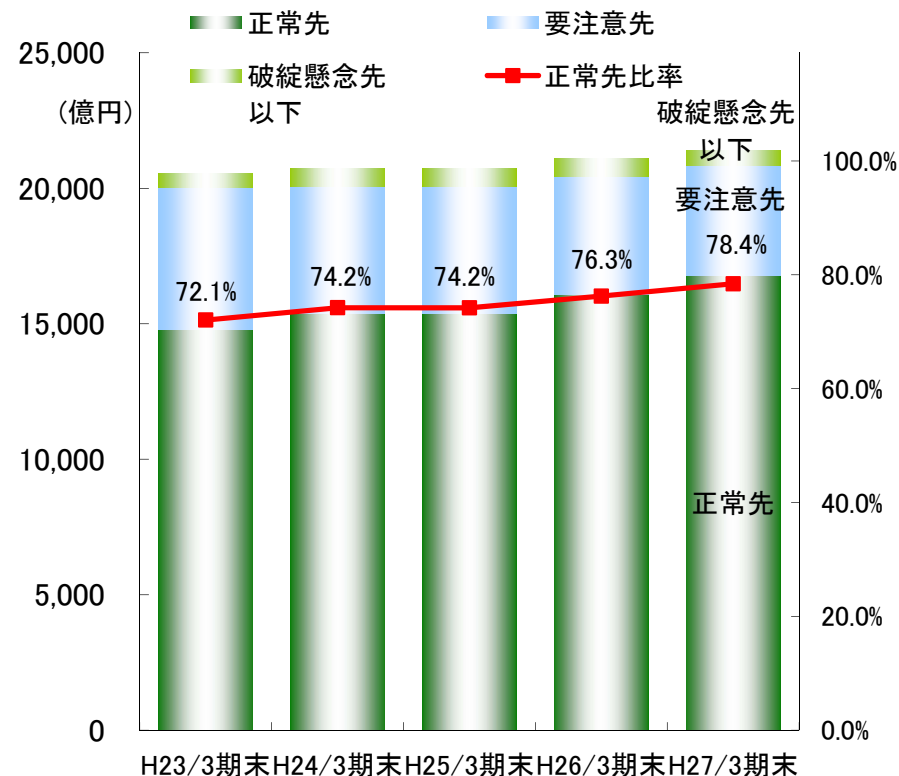


資料編 (3) 貸出金の状況(規模別・債務者区分別)

規模別残高・個人中小企業比率



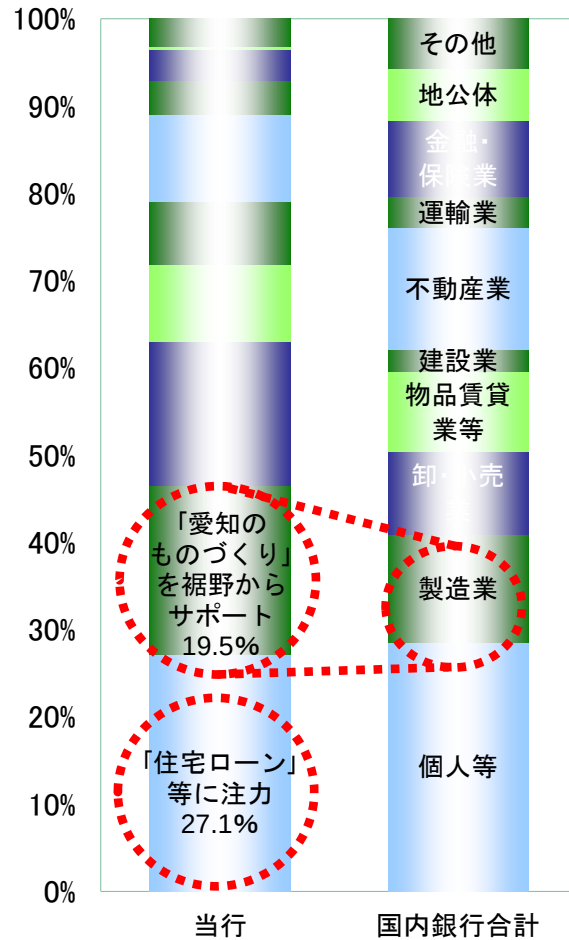
債務者区分別残高・正常先比率



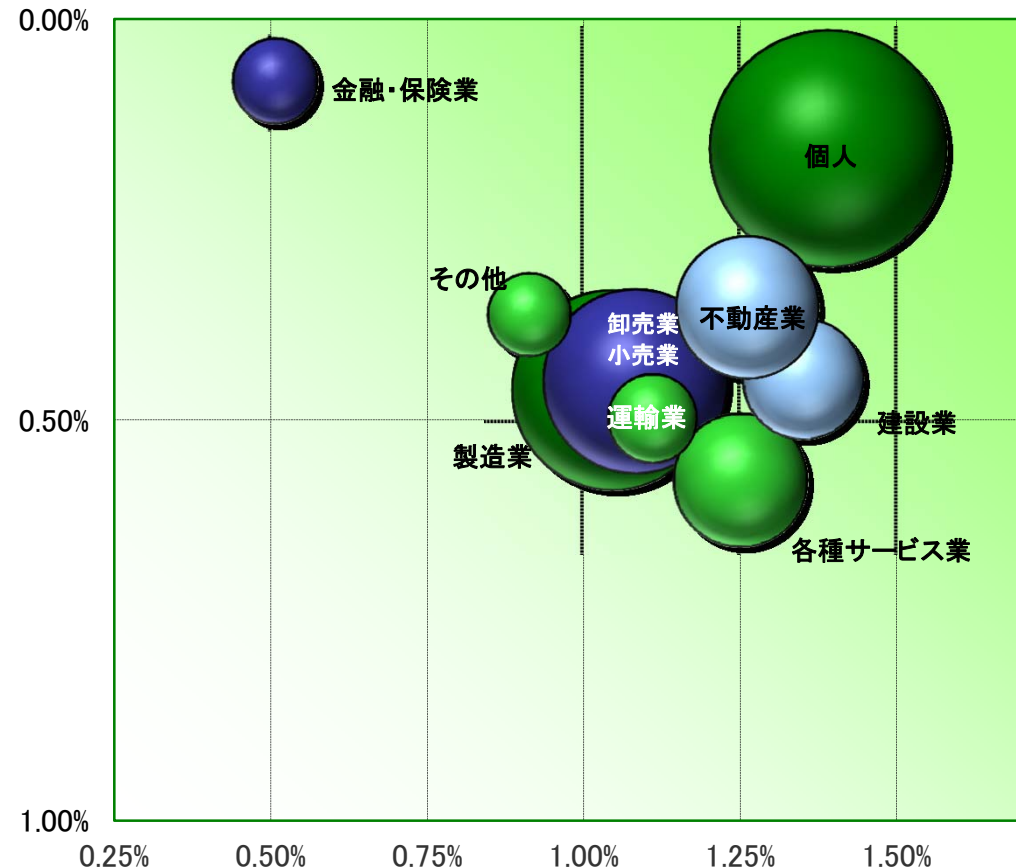
※上記グラフの「個人」は、「住宅ローン(個人による貸家業貸出残高を含む)」と「その他ローン」の残高、「総合口座貸越額」等を合計したもの

資料編 (4) 貸出金の状況(業種別)

総貸出に占める業種別残高割合



業種別リスク・リターン



H27/3期末 (出所: 日本銀行)

※上記グラフの「個人」は、「住宅ローン(個人による貸家業貸出残高を除く)」と、「その他ローン」の残高、「総合口座貸越額」等を合計したもの。
 なお、「個人による貸家業」の貸出残高は不動産業に含まれる。

資料編 (5) 開示債権

【単体】

(平成27年3月期末：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)			金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分		金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先		2,319 <1,362>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,513 <5,405>	2,108	5,405	100.00 %	破綻先債権	2,275 <1,353>
実質破綻先		5,193 <4,042>						延滞債権	51,794 <50,671>
破綻懸念先		46,687	危険債権	46,687	4,100	39,061	92.45 %	3ヶ月以上延滞債権	30
要注意先	要管理先	29,965	要管理債権	17,092	3,552	6,621	59.52 %	貸出条件緩和債権	17,062
	要管理先以外の要注意先	379,577	小計	71,294 <69,186>	9,760	51,088	85.35 %	合計	71,162 <69,118>
	正常先	1,683,537	正常債権	2,096,491	金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.29% <3.19%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.32% <3.23%>	
	非分類債権	7,381							
合計		2,154,663 <2,152,555>	合計	2,167,785 <2,165,677>	※弊行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。				

資料編 (6)債務者区分の遷移状況

(単位：億円)

正常先の下方遷移は、
前年度比減少 (▲148億円)

ポートフォリオの入替

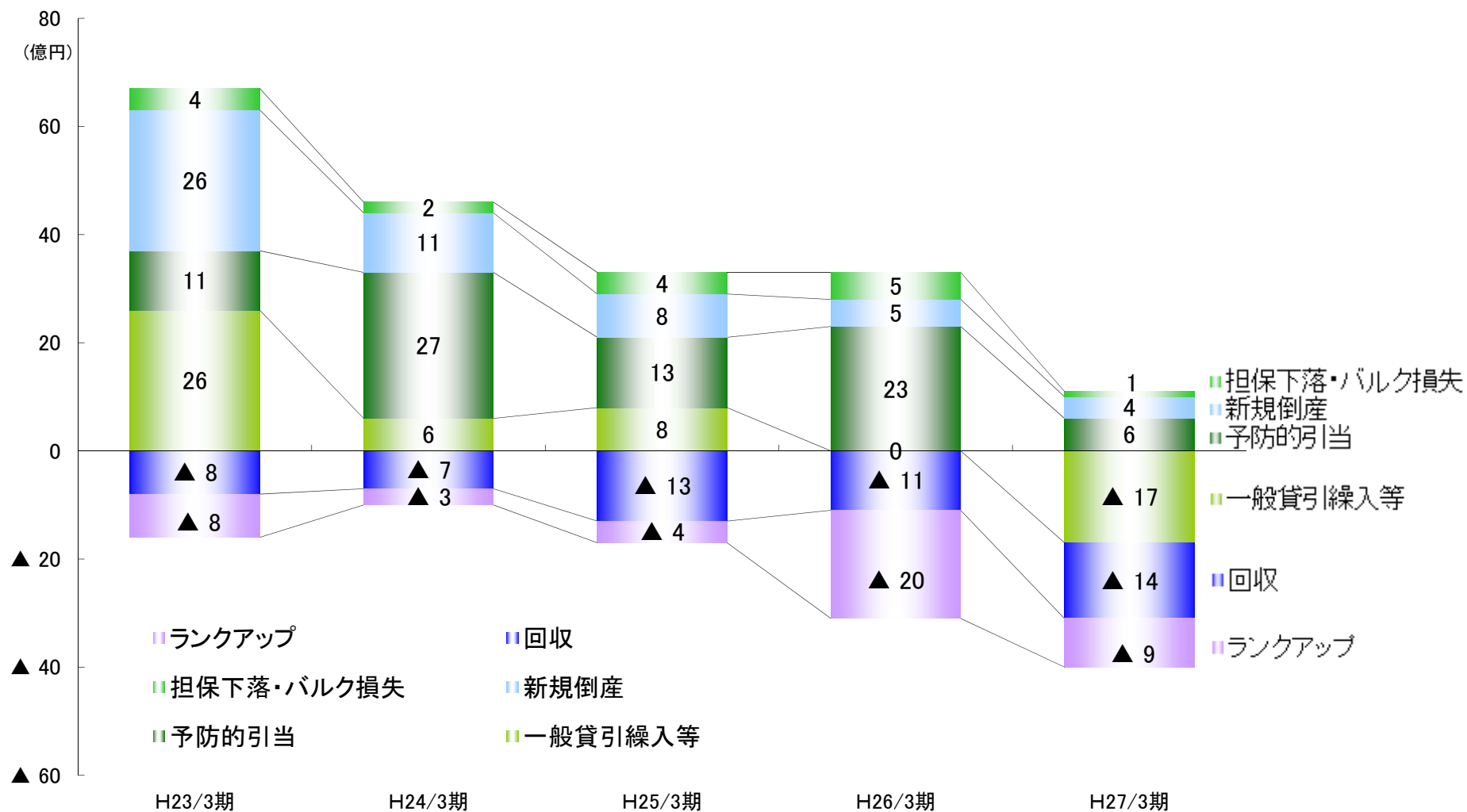
26年3月末
→27年3月末

経営改善
支援効果

26年3月末 (億円)		27年3月末 (億円)					
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻 先以下	返済・オフ バランス化
正常先	16,204	15,170	451	7	2	1	571
その他 要注意先	4,044	698	3,111	27	42	10	153
要管理先	335	12	36	245	12	1	26
破綻懸念先	558	0	52	18	406	21	59
実質破綻先 以下	88	0	0	0	3	39	45
新規先	-	1,026	144	0	0	0	-

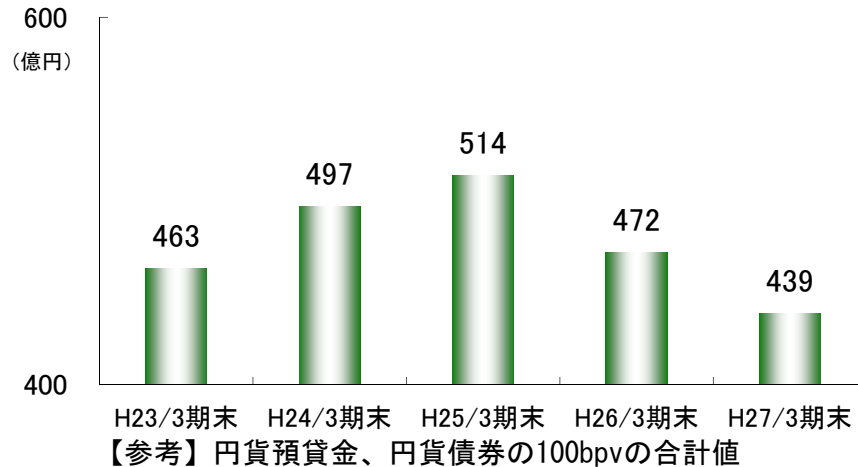
不良債権の
オフバランス化

資料編 (7) 貸倒償却引当費用の内訳

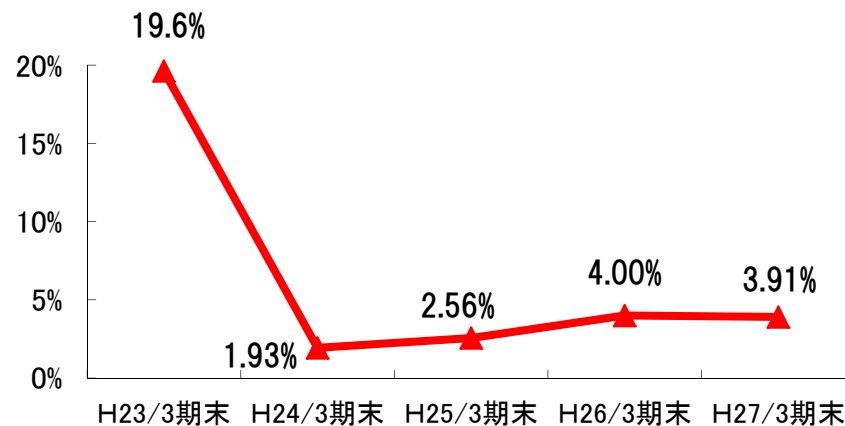


資料編 (8) 金利リスクの推移と住宅ローン金利タイプ別残高シェアの推移

100bpvの推移



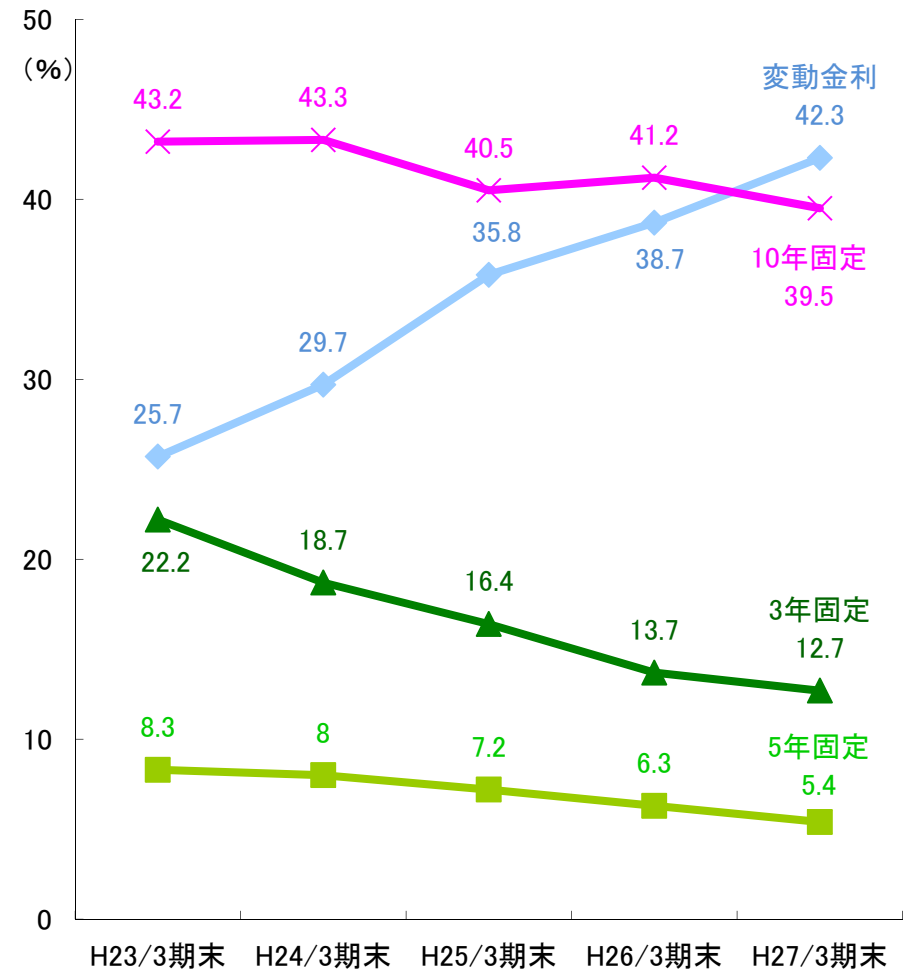
アウトライヤー比率の推移



【参考】リスク計測の算出前提 … 金利リスク÷総自己資本の額
アウトライヤー比率 … 99パーセンタイル値

※ コア預金は標準的手法（流動性預金の50%を平均2.5年で算出）

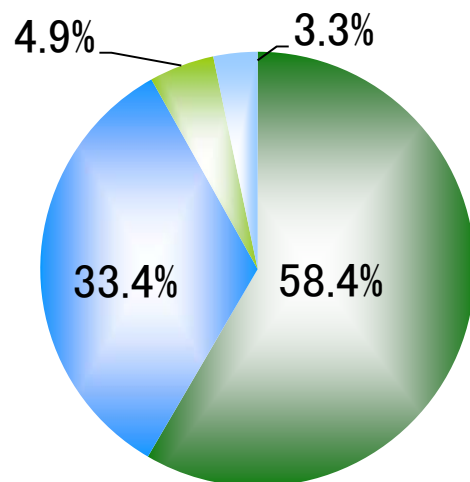
住宅ローン金利タイプ別残高シェアの推移



資料編 (9) 金利更改までの期間

調達（預金）

- 要求払
- 定期性(1年以内)
- 定期性(1年超3年以内)
- 定期性(3年超)

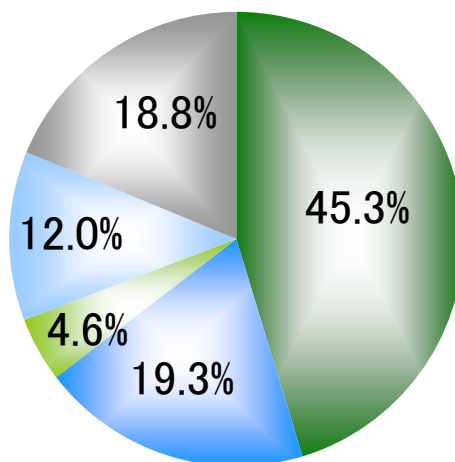


要求払預金 1.7兆円
定期性預金 1.2兆円

※ 外貨建てを除く

運用（貸出金）

- 3ヶ月以内
- 3ヶ月超6ヶ月以内
- 6ヶ月超1年以内
- 1年超3年以内
- 3年超

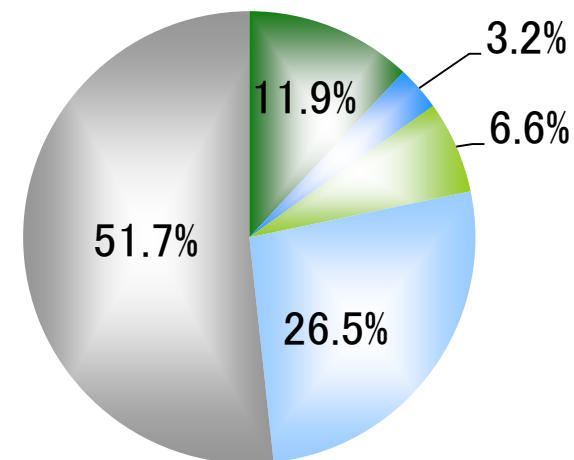


貸出金 2.1兆円

※ 外貨建てを除く

運用（有価証券）

- 3ヶ月以内
- 3ヶ月超6ヶ月以内
- 6ヶ月超1年以内
- 1年超3年以内
- 3年超



有価証券 0.8兆円

※ 外貨建てを除く

資料編 (10) 有価証券評価損益

有価証券の評価損益

(億円)

	H26/3期末		H27/3期末		前期末比	
	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益
債 券	7,567	88	7,364	81	▲202	▲7
国債	3,241	29	2,575	27	▲665	▲2
地方債	960	15	959	13	▲1	▲1
政保債・公社公団債	1,758	25	2,013	23	254	▲1
金融債・事業債	1,606	18	1,815	16	209	▲1
株 式	574	482	574	836	▲0	353
政策投資	569	483	570	835	1	352
純投資	5	▲0	3	0	▲1	0
そ の 他	790	0	1,107	19	317	18
外国証券(円貨建)	146	0	158	0	12	▲0
外国証券(外貨建)	565	2	861	14	295	12
投信他	78	▲1	88	5	9	6
合 計	8,932	572	9,045	937	113	364

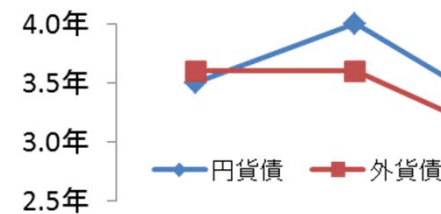
(注)満期保有目的の債券はなし

債券5勘定と株式3勘定

(百万円)

	H26/3期末	H27/3期末
国債等債券関係損益	568	738
売却益・償還益	883	812
売却損・償還損	▲314	▲74
償却	▲0	—
株式等関係損益	570	108
売却益	790	135
売却損	▲23	▲21
償却	▲196	▲4

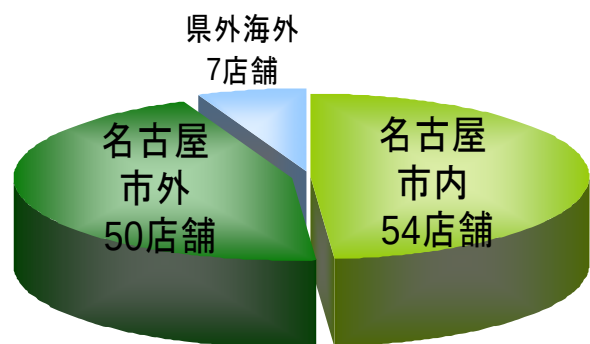
修正デュレーションの推移



期	H24/3期末	H25/3期末	H26/3期末	H27/3期末
円貨債	3.5年	4.0年	3.2年	3.2年
外貨債	3.6年	3.6年	3.0年	3.5年

資料編 (11) 有人店舗の状況

店舗数



(平成27年3月期末現在)

【平成26年度実績】

平成26年7月22日

一宮西支店リニューアルオープン

平成26年9月22日

野並支店新築移転オープン

平成27年2月9日

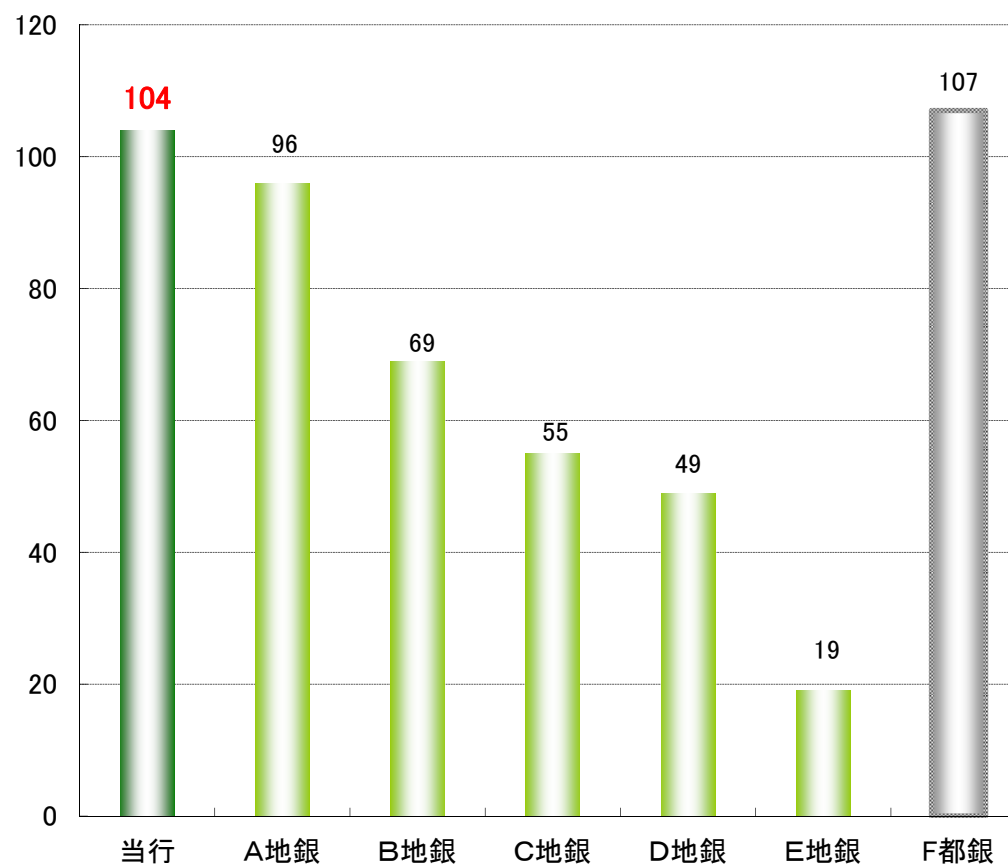
尾張旭支店新築移転オープン

平成27年3月9日

静岡支店移転オープン

【近隣地方銀行の愛知県内店舗数】

【参考】



※ 平成27年3月期末現在 弊行調べ

資料編 (12) 新インターネットバンキングについて

新個人向けインターネットバンキングサービス名称



平成27年1月23日(金)サービス開始

bankstageの特徴

- ・使いやすい画面設計とシンプルな導線
- ・トップページがカレンダー兼通帳表示
- ・通帳なし、印鑑なし、来店なしで口座開設可能（インターネット支店の場合）
- ・店舗口座の方もインターネット専用商品の購入が可能
- ・おしゃれなマスターがいるDream Drip Bar(貯金箱)を用意

3パターンの利用申込方法
→いずれの場合も同じサービスを受ける事が可能

①
インターネット
支店で新規
口座を開設
する方

②
既に口座を
お持ちの方

③
新規口座を
店舗で
開設する方

bankstageの便利な機能

カレンダー機能＋通帳表示

お金とスケジュールの管理を同時に行うことができます。

定型振込(自動振込予約)機能

家賃や仕送りなど、毎月決まった金額の振込登録が可能。

外貨預金相場指定機能

外貨普通預金では取引の希望相場を指定することが可能。

メール通知機能

ATMからの引き出しや振込入金等があった場合にお知らせします。

ポートフォリオ機能

ご自身の資産状況を一目で確認することができます。

貯金箱機能(Dream Drip Bar)

目標の金額や期限を設定できる貯金箱機能。
目標を達成したら何が起こるかはお楽しみ♪

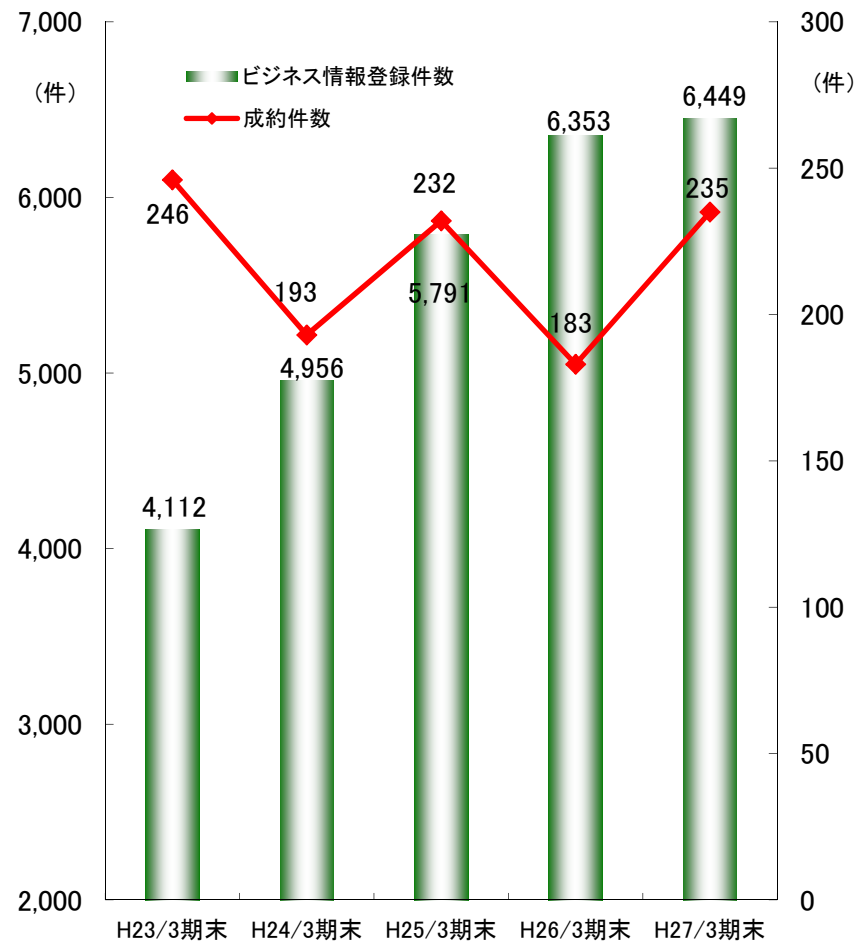


資料編 (13) ビジネスマッチング

ビジネスマッチング

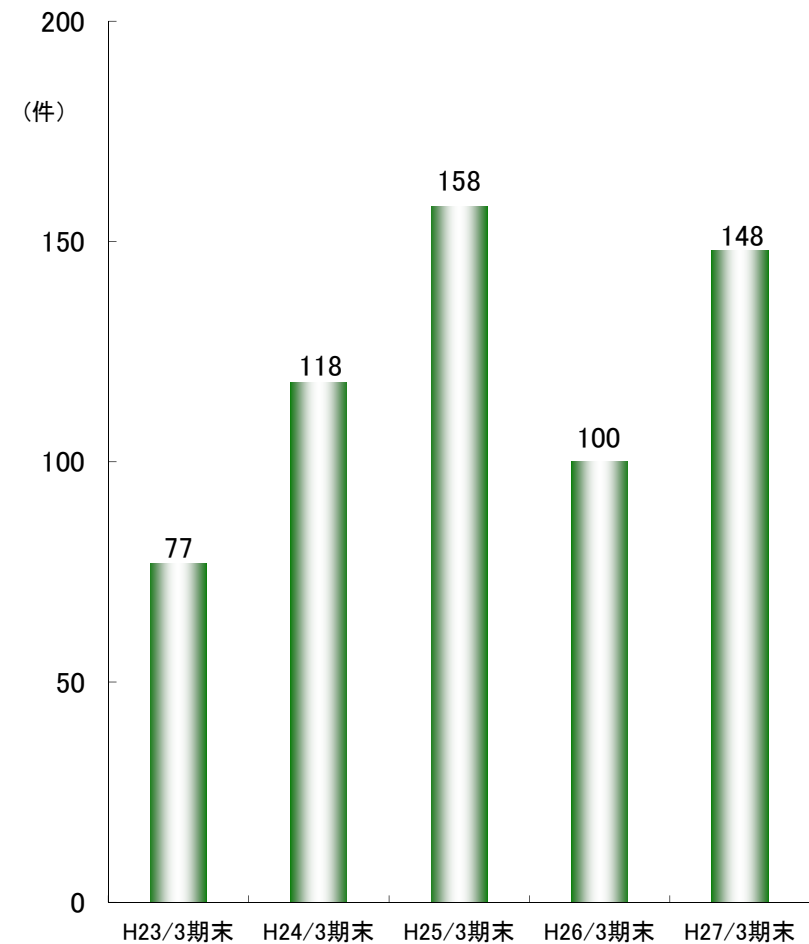
◆ ビジネス情報支援サービス

弊行のお客さま同士を紹介

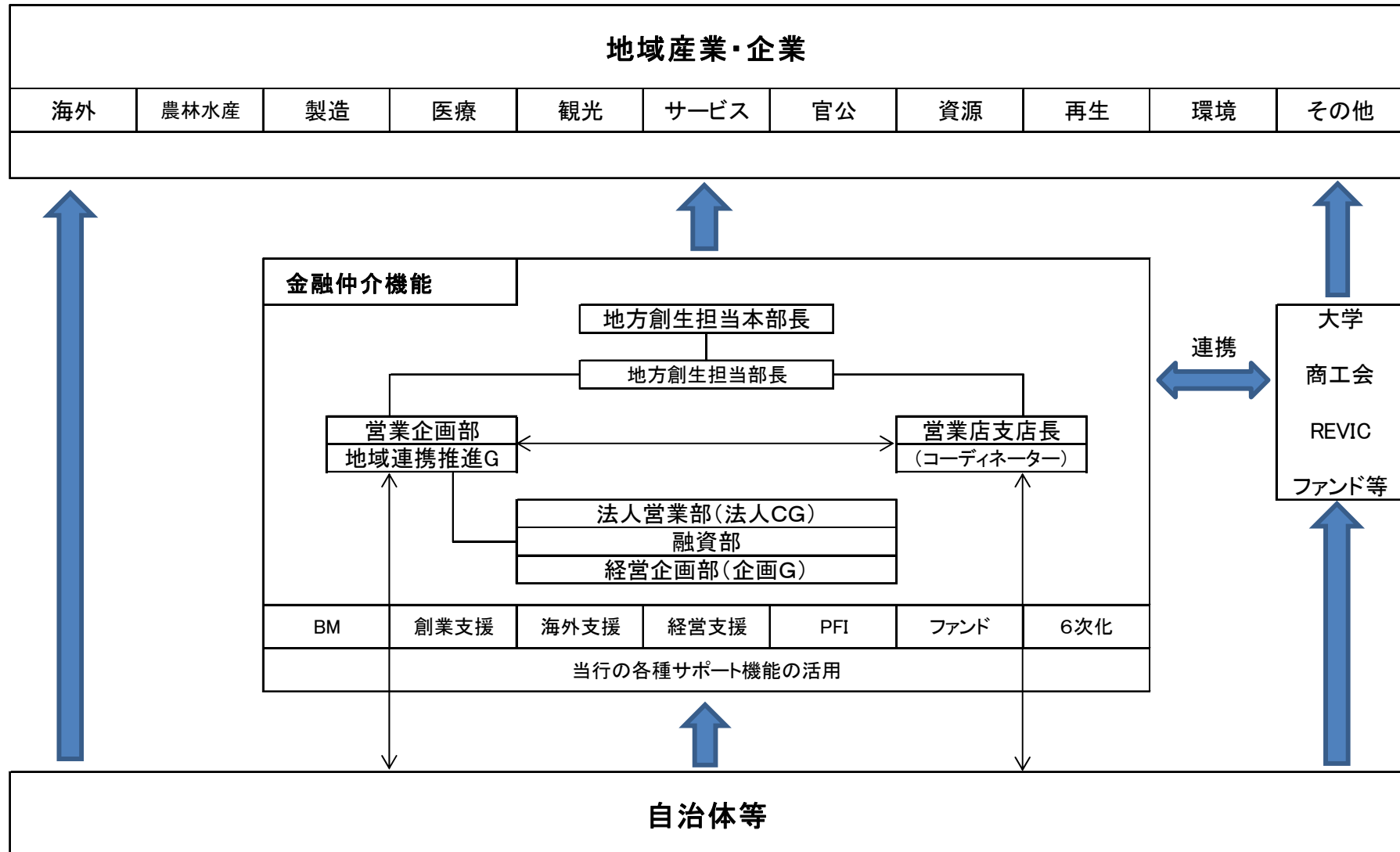


◆ ビジネス・ニーズ・マッチングサービス

取引先のニーズに基づき、提携企業を紹介



資料編 (14) 地方創生の推進体制について



資料編 (15)南通市概要

南通市（江蘇省）について

1. 基本データ

面積・・・8,544Km²（愛知県の約1.5倍）、人口・・・730万人、GDP・・・5,653億元（2014年）

2. 南通市の概要

(1)地理

南通市は江蘇省南部に位置し、南は長江、東は黄海に接し、上海の北北西100kmに位置。

北緯31° 40′、東経120° 10′（長崎と同緯度）

地形は平坦で、低い山が点在、気候は亜熱帯モンスーンで、四季の区別あり。

(2)産業経済概要

繊維、建設、化学、造船が主要産業。中国最初の14沿海開放都市の一つ。

中国近代工業発祥の地として有名。

(3)投資環境

国家級の南通経済技術開発区がある。

また市内にそれぞれ特色を持った12の開発区がある。

(4)南通の日系企業誘致傾向

80～90年代は、綿花の産地で繊維が中心 東レ、帝人、三菱レイヨンなど

2000年代は化学製品等が中心 DIC、旭化成、王子製紙など

2010年代は電子・自動車関係を誘致開始 アイシン精機、昭和電工など

<主な指標比較>

出所：2014年経済指標

	年末常住人口	域内総生産 (GDP)	経済成長率
江蘇省	7,960万人	65,088億元	8.7%
南通市	730万人	5,653億元	10.5%
蘇州市	1,060万人	13,761億元	8.1%
無錫市	650万人	8,205億元	8.2%
上海市	2,426万人	23,561億元	7.0%



資料編 (16) 資本政策

米ドル建てＣＢの発行

発行の概要

発行額	1億米ドル
償還期限	2020年3月26日
クーポン	0%（ゼロコスト）
発行の目的	法人取引先の海外進出や海外事業の拡大などを背景とした外貨建て貸出金需要の高まりへの対応など、投融資資金に充当。

自己株式の取得

取得対象株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	7,500,000株
取得日	平成27年3月11日
取得を行った目的	資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため。

※ 発行済株式総数 205,054,873株

資料編 (17) 上位株主

平成26年3月期末

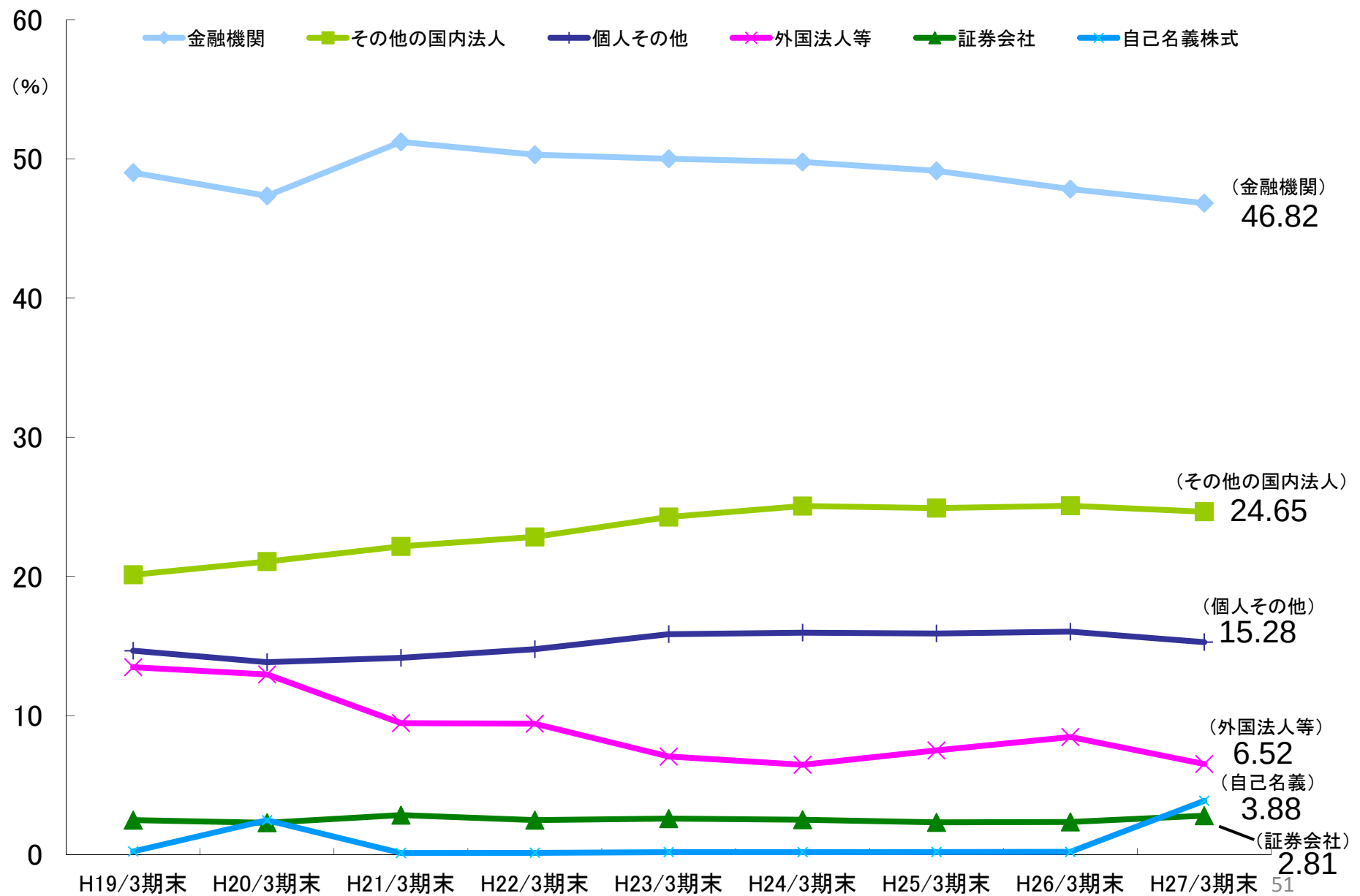
株主名	株数 (千株)	持株 比率
株式会社三井住友銀行	10,330	5.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,535	4.16%
株式会社みずほ銀行	8,432	4.11%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	7,817	3.81%
日本生命保険相互会社	7,264	3.54%
明治安田生命保険相互会社	7,261	3.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	5,844	2.84%
住友生命保険相互会社	5,163	2.51%
三井住友海上火災保険株式会社	4,497	2.19%
株式会社十六銀行	4,074	1.98%

平成27年3月期末

株主名	株数 (千株)	持株 比率
株式会社三井住友銀行	10,330	5.03%
株式会社みずほ銀行	8,432	4.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,650	3.73%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	7,594	3.70%
日本生命保険相互会社	7,264	3.54%
明治安田生命保険相互会社	7,261	3.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	5,844	2.84%
住友生命保険相互会社	5,163	2.51%
三井住友海上火災保険株式会社	4,497	2.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	4,079	1.98%

(注) 上記のほか、自己株式が7,961,650株あります。

資料編 (18)株主構成推移



資料編 (19) 地域金融機関としての役割

名古屋銀行チャリティーコンサート

- 昭和57年から毎年実施。

今後も地域社会との交流の一環として継続。

- 平成26年11月19日（水）第33回名古屋銀行チャリティーコンサート開催。名古屋フィルハーモニー交響楽団の演奏。

売上金を日本赤十字社、社会福祉法人中部善意銀行、公益財団法人日本対がん協会『ほほえみ基金』へ寄付。

平成27年度は11月に開催を予定。

東山動植物園の支援・協力について

- 地域との連携を図る事を目的。
- 名古屋市策定の「東山動植物園再生プラン」を支援する協定を締結。（平成23年3月24日）
- ＜東山動植物園応援コース＞
定期預金の実績から協力金1,000千円を提供。
- 当園主催のイベントへボランティア派遣。

※東山動植物園は、名古屋市千種区の施設。年間入場者数は全国3位。

名古屋銀行キッズサッカー教室

- 平成21年に弊行60周年記念事業として開始。
5度目の開催を平成26年7月27日（日）に瑞穂陸上競技場で行い、名古屋グランパススクールコーチによる、サッカー教室および、Jリーグ公式戦観戦を開催。

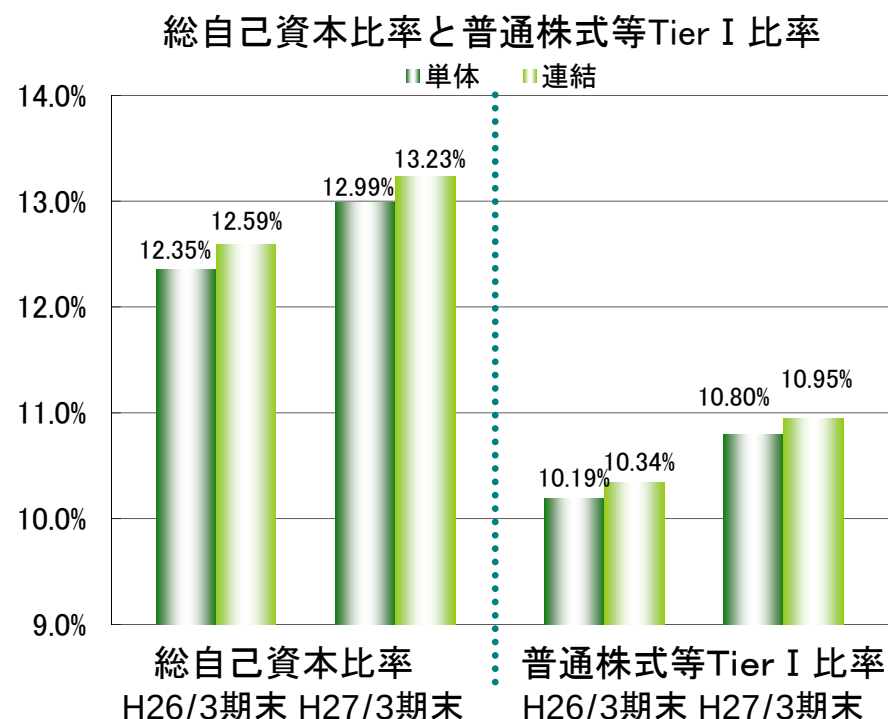
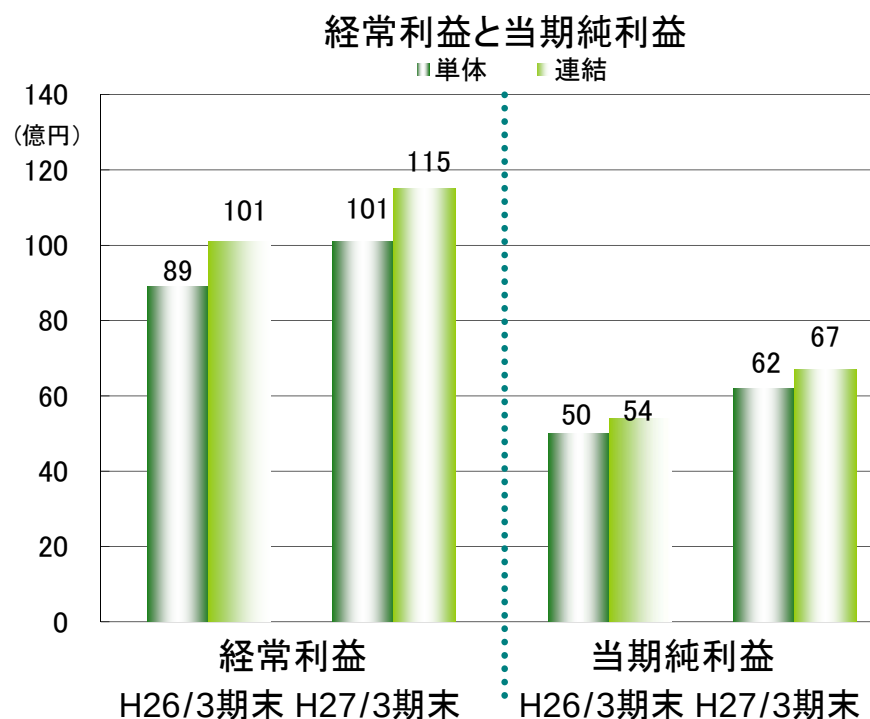
名銀グリーン財団

- 昭和50年、弊行創立25周年に全額出資し設立。
- 平成27年3月までの実績は、
学校緑化が延べ497校、公共施設緑化が52施設。

地域の企業展へ出展他

- 平成25年11月13日～16日、環境・安全・モノづくりをテーマに開催したメッセナゴヤ2014へ出展。
- 平成27年1月14日～15日、～世界へ発信 豊田の技術～をテーマに開催した「第6回とよたビジネスフェア」へ出展。
- 愛知県内六大学と人材育成に関わる連携協定の締結（平成27年2月23日）

資料編 (20) 連結対象子会社と連結経営成績



連結対象子会社

名古屋リース

名古屋カード

名古屋エム・シーカード

名銀不動産調査

名古屋ビジネスサービス